

アニュアルレポート 2021

居場所の包括連携による モデル地域づくり (全国)



はじめに

-分野、属性を超え多様な方々の力をおかりし支援の裾野を広げる-

「インパクトの高いNPOは自分たちの組織の外部における組織や個人と協働することで、あるいはそうした組織や個人を通して、単独では到底なし得ないようなインパクトを実現する。つまり、新たな社会的なムーブメントや事業領域を生み出し、自分たちを取り巻く世界を変えていくのである。(中略)

なぜ、インパクトの高いNPOは、さまざまな外部の関係者の力を活かそうとするのだろうか。それは本当のインパクトを生み出そうという、揺るぎない信念があるからだ。」

(『これからの「社会の変え方」を、探しにいこう。』スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー誌ベストセレクション10, SSIR Japan, 2021)

新型コロナ禍、地元の中学校区を対象に「食、学び、制度への伴走支援」の緊急支援プロジェクトに奔走する中、社会的不利を抱える子ども達や家庭に、より一層の課題がふりかかっているのを目の当たりにしていた。

「果たして困っている子はうちの校区の子達だけなのか？」

そう自らに深く問いかけた時、これまでは地元中学校区を対象に支援のひな型を創り、それを日本全国に発信することに注力してきたけれど、市域や全国で支援の必要性が高まり、まったなしの状況が切迫して生まれている、そんな状況が浮かび上がってきた。そして、「法人単体では支援を広げることに限界があるのだとするなら、分野、属性、年代を超えて様々な人たちからの力をお借りして支援の裾野を広げ、この状況に風穴を開けていく」そう心に決めた。そして、2つの事業の画(事業計画、財源、実施体制、スケジュール等)を描いた。

その画(認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり全国」(3か年事業)・「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」)はおかげさまで採択をいただいた。

そして、これまでの法人のコンセプトも体制も支援対象範囲もすべて組み替える決断をし「市域広域事業」のチャレンジへ足を踏み出した。

ここで描く画は、子ども分野をはじめ障がい、高齢、外国人支援等の分野を超えた連携であり官民が協働する全国のモデルづくり。

このレポートでは、その道のりの1年目の事業の様子を報告できればと思っている。

このレポートは3部から構成されている。1部は、タウンスペースWAKWAKの法人紹介、2部は市域広域事業として行った2事業の様子、3部は理論編として当事業の実践報告と当事業の社会的意義についての学識者の方々からのコメントから構成されている。

このレポートがこれまで当事業へご支援を頂いた、たくさんの方々へのご報告となること、この取り組みのひな形が他地域の課題解決の一助になることを切に願っている。

当事業にご支援頂いているすべてのみなさまへ感謝申し上げます。

一般社団法人タウンスペースWAKWAK
業務執行理事兼事務局長 岡本工介

もくじ

はじめに - 分野、属性を超え多様な方々の力をおかりして支援の裾野を広げる -	1
一般社団法人タウンスペース WAKWAK	
法人理念	3
事業一覧	4
ひとりぼっちのいないまちをつくる（地域、大学、地元学校園、企業との協働）	5
トピック1 マスメディアでの紹介 NHK 全国放送第1弾・第2弾	9
トピック2 政府広報において放映	11
トピック3 NHK Eテレバリバラに出演	13
トピック4 全国に発信し他地域の課題解決の一助に	14
支援の呼びかけ	17
全国の支援のフロントランナーをめざす	
全居場所の包括連携による全国のモデル地域づくり	18
事業に至った背景	19
事業の概要	21
地域から広がる第三の居場所講演会・シンポジウムを開催	22
アクションネットワーク	25
フードパントリーサテライトの動き紹介	28
高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業	30
「訪問員研修の実施	32
訪問員の募集と育成（メンター制）	33
居場所の包括連携による全国モデル地域づくりがめざすもの（ロジックモデル）	37
理論編	
実践報告「新型コロナ禍、支援対象児童等の見守り構築に向けたアクションリサーチ」	40
実践報告「居場所の包括連携による全国モデルづくりに向けたアクションリサーチ」	52
学識者メッセージ（当事業の価値）大阪大学教授 志水宏吉さんほか	71
代表理事メッセージ	77
あとがき - 動くというのはそういうこと	79
法人の沿革	80

出会い・つながり・元気を創造する地域福祉

一般社団法人 タウンスペース WAKWAK

私たちがめざそうとしている社会は、すべての人に居場所と出番がある社会、すべての人が SOS を発信でき、互いに支え・支えられる社会、新しい公共としての住民主体による「自立」「参加」「協働」による地域の再生と互いに絆を結びあえるつながりの社会です。



「タウンスペース WAKWAK」は、住民が集い、まちのわくわくを創造するコミュニティスペースとしての役割も大切にしながら、「出会い・つながり・元気を創造する地域社会」「それぞれのライフステージを補完するまちの仕組みづくり」を「社会的企業」として展開していきます。



「タウンスペース WAKWAK」は、支援を必要とする子ども、ひとりぐらし高齢者、障がい者、子育て家庭や若者への支援サポートだけでなく、新たな雇用の創出や居場所づくりなどひとりひとりの生活に合わせたまちの姿をグランドデザインし、住民自らの参加と協働によるまちづくりをめざします。



事業一覧

- 「ただいま～」と言える子どもの居場所づくり事業
(学習支援・子ども食堂・子どもの夜の居場所・社会的養護の子どもたちのバックアップ事業)
- コミュニティ・ソーシャルワーク事業 (相談・包括支援)
- 障がいのあるないを超えてアートを学ぶ「ボーダレスアート事業」
- 高齢者・障がい者のライフサポート事業
- 大阪北部地震後の被災者支援から地域コミュニティ再生事業
- 市域広域事業
(むすびえ居場所の包括連携による全国モデルづくり・高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業)
- 調査・研究開発事業
- 視察受け入れ / 講師派遣事業

地域・家庭・学校・行政・大学・企業などと協力しながら

ひとりぼっちのいないまちをつくる!

1 地域との協働 まちづくりに住民の力を活かす

事業を支える住民のボランティア

子どもの居場所づくり事業をはじめ当法人の事業は多様な住民のボランティアによって支えられています。

ただいま食堂での地元校区民生委員児童委員中川さん親子による毎週の調理、わくわく食堂では、普段高齢者会食サービスのボランティアをされているボランティアサークル「ひまわり」の皆さんによる調理、元富田保育所の保育士さんによる「よちよちコーナー」、善太鼓の演奏、手話サークルトライアングルの皆さんによる手話うた、風の子文庫による絵本の読み聞かせなどなど。地縁組織ならではの、たくさんの住民の皆さんに支えられて事業の運営を行っています。



2 大学との協働 まちづくりに大学生の力を活かす

学校教員や保育士、福祉職を目指す 大学生や大学院生の力

これまで連携をいただいている平安女学院大学、大阪人間科学大学、関西大学に加え、新たに大阪大学との連携を図っています。



一つは「共創知」を生み出す場をテーマに産官社学連携による仕組「OOS(大阪大学オムニサイト)」の協定を2019年9月20日に締結しました。



もう一つは「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の一環として大学院生が地方公共団体やNPOなどに出向き実践から学ぶ「公共サービスラーニング」の実習先となり、2019年10月からインターン生の受け入れがスタートしました。



子どもの居場所づくり事業には、将来学校教員や保育士、福祉職を目指す学生さんなどたくさんの大学生や大学院生がかかわってくれています。

様々な子どもたちと学生の時に関わり、そこで学んだことを現場に巣立った時に活かしてもらえたらと願っています。



3 地元学校園 「ゆめみらい学園」との協働

「いまとみらい」

「いまとみらい」をテーマに総合的な学習の時間を通じて社会参画力の育成を図っている高槻市立富田小学校・赤大路小学校、第四中学校、富田保育所・幼稚園の園児・児童・生徒が共生食堂「富田わくわく食堂」をはじめ多様な事業に携わって頂いています。



【ほっとStation富田】

2018年、高槻市立富田小学校5年生の総合的な学習の時間の取り組みで、子どもたちが大阪北部地震による災害支援から学んだことを冊子化し、チャリティグッズとして制作。わくわく食堂に



において取り組みの発表とともに冊子のお披露目をさせていただきました。

「社会の温度計をあげよう」

同年「社会の温度計をあげよう」をテーマに高槻市立赤大路小学校5年生によるわくわく食堂での発表。



2019年、「レガシー」をテーマに高槻市立第四中学校3年生が地域の方々へこれまでの感謝を伝えるというテーマにてわくわく食堂の看板を作成し、届けてくれました。



4 企業との協働

「SDGs」パートナーシップの実践

企業からの支援

この間、わくわく食堂へサンスター(株)による歯ブラシのご提供、TOA(株)や大阪ガス(株)によるワークショップ開催、ふーどばんく OSAKA やダイエーフードドライブ、丸大食品(株)による食品のご提供をいただいています。企業様のご支援に改めて感謝申し上げます。



「SDGs トレイン 未来のゆめ・まち号」

子どもの居場所づくり事業は2018年度より阪急阪神ホールディングスグループ(株)が行う「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」より助成を受け実施しています。

同グループが阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト10周年を記念して「SDGs トレイン 未来のゆめ・まち号」を運行。



同グループや国・沿線自治体・協賛企業・市民団体のSDGsの取り組みについて車両ラッピングや車内ポスターで情報発信を行う中で当法人の取り組みについてもご紹介いただきました。



トピックス -1

マスメディアでの紹介

「ただいま～と言える子どもたちの居場所づくり」が
NHK 総合 TV「課題解決ドキュメント」で
全国放映されました！



1

「子どもたちが安心して元気になれる居場所づくり」を NHK 全国放送局が取材放映

2017年の2月から4月まで約3カ月にわたって取材いただいていた「ただいま～と言える子どもたちの居場所づくり」が4月30日(日)午前10時5分～48分にNHK「地域魅力化ドキュメント ふるさとグングン!」として放映されました。



2

滋賀県の先進的な取り組みからも学ぶ

取材にあたっては、NPO法人子どもソーシャルワークセンター代表の幸重忠孝さんに事業立ち上げから関わっていただき、滋賀県大津市・米原市での先進的取り組みの見学もさせていただきました。

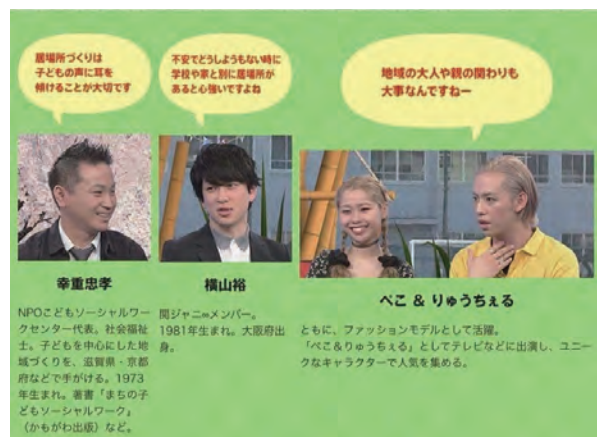
3

番組取材には多くのみなさんの協力が

スタジオ進行は幸重忠孝さん、俳優の風間トオルさん、ぺこ&りゅーちえるさん。番組では、孤食・不登校・いじめ・貧困…ひとりぼっちの子どもたちが安心して元気になれる居場所を地域につくりたいという住民の取り組みを通じて、富田小学校、第四中学校の生徒さん、子ども食堂に関わったみなさん、学習支援教室に通う子どもたちも登場しました。

4 「ひとりぼっちのいない町」 Part2

2017年に引き続き、12月から3月の約4カ月にわたって取材いただいていた「ただいま～と言える子どもたちの居場所づくり」の第2弾が2018年4月22日(日)午前10時5分～48分にNHK「課題解決ドキュメント ふるさとグングン!」として放映されました。スタジオ進行は幸重忠孝さん、関ジャニ∞の横山裕さん、ぺこ&りゅーちえるさん。



5 中学生が主人公となった取り組み



2017年は、富田地区の「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」として、地域主体の動きを放映いただきました。

2018年は、その第2弾。高槻市立第四中学校の中学生がこどものひとりぼっちの課題を考える授業として地域のさまざまな場に参画する様子とそれを支える地域の大人の姿を放映いただきました。

6 地域・家庭・学校・行政・企業・大学・NPO など 30 を超える団体の皆様のご協力を

2018年放映において当法人はただいま食堂や実践報告会の主催、さらなる子どもの居場所づくりの動きや中学生が主人公となってまちの課題解決を行う際に地域内外の30を超える多職種さまざまな組織を微力ながらコーディネートさせて頂きました。



番組は NHK 地域アーカイブズのホームページからもご覧いただけます。

トピックス -2

政府（内閣府）広報において放映されました！

政府（内閣府）広報番組「子どもたちの未来のために」
～地域に根さず支援の現場～



1 多セクター協働による包括支援

内閣府からご依頼をいただき、2021年7月に当法人の子どもの居場所づくり事業の一つである「学習支援事業わんぴーす」および「フードパントリー」等についてテレビ朝日映像株式会社に取材いただきました。その様子が内閣府特番としてこの度、放映されました。

2 子どもたちの未来のために

コロナ禍で孤立が進む今。子どもたちの暮らしと学びを支える草の根活動が全国に広がっていると言います。そこで、つるの剛士がその支援の現場を訪ねます。

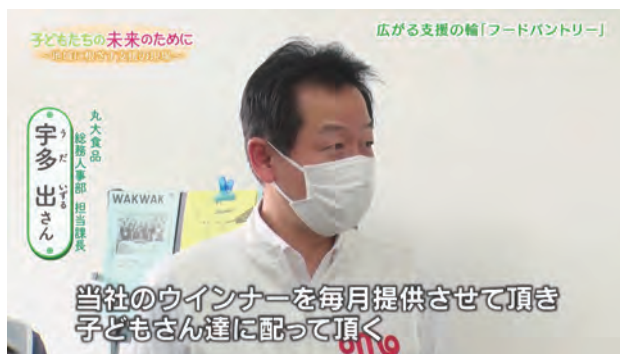
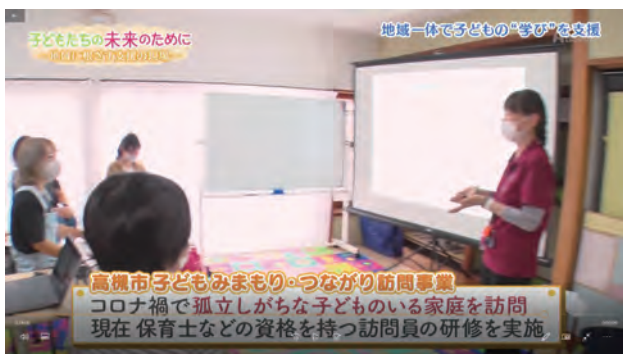
東京都豊島区『いけいけ子ども食堂』の活動と人々の想いを取材。また、板橋区『地域リビング プラスワン』で行われているのは、『おうちごはん』という取り組み。さらに「学び」に対する活動について探るため、大阪府高槻市富田町の『コミュニティースペースNikoNiko』へ。子どもたちを支える活動を通し、日本の未来を見つめます。



(番組公式ホームページより)

3 子どもたちを支える包括支援

取材では、タレントのつるの剛士さんが富田地区に来られ、地域に根ざす支援の現場として行政、大学、学校、企業、民間の連携による子どもたちの包括支援をテーマに取材いただきました。



トピックス-3

NHK Eテレバリバラ「水平社 100年」に出演しました！



全国水平社創立100周年に合わせ制作されたNHK Eテレバリバラ「水平社 100年」が2022年3月3日、10日に放映され、当法人事務局長が出演しました。

□ 水平社宣言100年①

「人間は尊敬すべきものだ」

□ 水平社宣言100年②

「人の世に熱あれ 人間に光あれ」

1 「このまちに生まれてよかった」 そう思えるまち

今回の出演では、まちづくりを通していかにして部落差別をはじめ様々な社会課題を解決し次世代の子ども達に「このまちって素敵」「ここに生まれてよかった」と思えるまちをつくってゆけるのか（展望）を短い時間ながらも語りました。

2 「人の世に熱あれ 人間に光あれ」

「過酷な部落差別があたりまえだった100年前に誕生した水平社宣言。人間は同情や哀れみの対象ではなく、尊敬すべき存在だと訴えた宣言の理念は、いまでも輝きを失っていない。番組では水平社誕生の歴史を通して、宣言の意義を考える。スタジオには被差別部落出身者など当事者が大集合。当事者が声をあげる意義・支えることの大切さ、「自分を好きになること」など、理不尽な壁にぶつかっているすべての人たちに熱と光を届ける！」（番組ホームページより）

○番組公式HP

<https://www.nhk.jp/p/baribara/ts/8Q416M6Q79/episode/te/KNX4361X2K/>

トピックス - 4

全国に発信し他地域の課題解決の一助に

私たちが願っているのはこの地域でつくる支援の仕組みが他地域の課題解決の一助になることです。この間、様々な場面でのご紹介をはじめ光栄な賞などをいただいています。これらを通じて微力ながら全国に発信を行っていきたいと考えています。

1 内閣府『子ども・若者白書』掲載されました

「子ども・若者育成支援推進法」に基づく年次報告書として、毎年、発行。
民間・自治体等の特徴的な11事例を「column」（コラム）として紹介いただいておりますが、その一つとして当法人の「新型コロナ禍における緊急支援」の取り組み「食・学び・制度への伴走支援」が紹介されました。



2

関西大学人権問題研究室紀要論文に実践を掲載

これまでの富田地区の実践について、子どもの居場所づくり事業の取り組みは「高槻富田地区包摂型のまちづくり-子どもの居場所づくり事業を中心に」コミュニティ再生事業の取り組みは、「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成-高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み(1)(2)-」としてそれぞれまとめています。

インターネットでもご覧いただけますのでぜひご覧ください。



3

多セクターとの共創の活動に対し 大阪大学大学院「独創的教育研究活動賞」を2度にわたり受賞

昨年は、多セクターとの共創による「コミュニティ再生事業」の取り組みが大阪大学国際共創大学院による「独創的教育研究活動賞」

(「多セクターとの共創による新たな多文化コミュニティづくりによる共創知の生成」)を受賞。

今年高槻市域の取り組みに対し、「多セクターの共創による社会的不利を抱える家庭の要支援状況の可視化によるソーシャルアクション」を受賞しました。



4

『部落解放・人権研究奨励賞』受賞

(一社) 部落解放・人権研究所の創立50周年を記念して創設された「部落解放・人権研究奨励賞」という光栄な賞をいただきました。論文名は「コミュニティオーガナイズングによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくり事業の取り組み-」。当論文については『部落解放研究』に掲載されました。

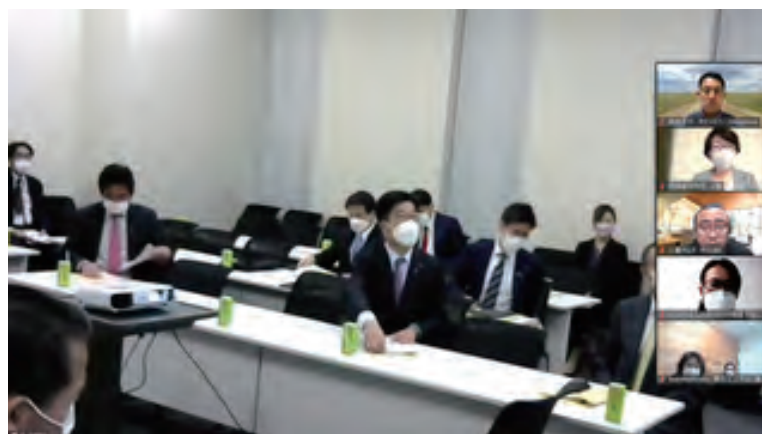


5 『子どもと家庭を包み込む地域づくり』 発刊

京都女子大学の谷川至孝先生、岩槻知也先生からお声がけいただき、それぞれ大津「子どもソーシャルワークセンター」の理事長幸重忠孝さんや京都「山科醍醐子どもの広場」代表理事村井拓哉さん、「沖縄ももやま子ども食堂」理事長鈴木友一郎さんなどとともにタウンスペース WAKWAKにおける富田地区の子どもの居場所づくりについて執筆させていただいた書籍が3月に発刊されました。みなさまぜひご覧ください。



6 国会議員によるオンライン視察・ヒアリングをお受けしました



2月9日（水）午後5時15分より超党派の国会議員で構成されている「休眠預金等活用推進銀連盟（会長：加藤勝信衆議院議員/前官房長官）」による視察・ヒアリングを受けさせていただきました。

視察・ヒアリングは衆議院議員会館会議室とZOOMをつないでのオンライン形式。視察・ヒアリングを受けさせていただいたのは、タウンスペースWAKWAKを含む関西エリア6団体です。

ヒアリングでは各団体から助成事業についての概要説明の後、出席国会議員からの質疑応答形式で進められ、議員連盟からは約30名の衆参国会議員が参加いただきました。

支援の呼びかけ 寄付の方法

WAKWAK の事業を応援する

当法人では、ただいま～と言える子どもの居場所づくり事業や、コミュニティ再生事業をはじめとするや多くの社会貢献事業を現在、行政からの受託を得ることなく運営しています。これらのプロジェクトを持続可能なものとしていくため皆様ぜひ応援してください。

また、ご寄付の際にご登録いただいた方には、年に2回～3回発行しているWAKWAK通信を送付し活動内容をご報告させていただきます。

01 会員になり応援する！

正会員

(団体) 1万円 (個人) 5千円

賛助会員

(団体) 1万円 (個人) 1千円 年額(1口)

- お振込先 ゆうちょ銀行
- 口座記号 00990-6
- 口座番号 201524
- 加入者名 タウンスペース WAKWAK

02 寄付をする

お振込みをご希望の方へ

下記の口座までお願いいたします。

また、寄付金の使途を指定していただくことも可能です。

▶メールアドレス jinken@ba.wakwak.com まで、ご連絡ください。

- 銀行名 北おおさか信用金庫 富田支店
- 種別 普通口座
- 口座番号 0554063
- 名義人 一般社団法人タウンスペースWAKWAK
代表理事 岡本茂

03 クレジットカードで寄付をご希望の方へ

日本財団が運営するインターネットでのクレジットカードによる寄付サービス「CANPAN サービス」を導入しています。このサービスでは、365日24時間どこからでも寄付が可能です。

また、「継続寄付」と「都度寄付」をお選びいただけ、寄付先の事業を選択することも可能です。

*当法人(タウンスペース WAKWAK)の「ご寄付のお願い」または以下からページにジャンプできます。

ページ URL : <https://kessai.canpan.info/org/wakwak/>

*事業運営費の支援と事業指定の寄付などをお選びいただけます。

04 チャリティグッズを購入し応援する

「持続可能な支援がしたい」そんな子どもたちの声をもとにつくられた冊子「ほっとステーション富田つながり BOOK」や「未来にわたり住み続けた町提案書」などのご購入を通して応援いただけます。

● 事務所での直接購入

タウンスペース WAKWAK 事務所
(月～金 9時～17時)にて直接購入。

・500円/冊

● クレジットカードで購入

クレジットカードによる寄付サービス「CANPAN サービス」(日本財団運営)において「都度寄付」コミュニティ再生 事業への応援を選択下さい。 ページ URL : <https://kessai.canpan.info/org/wakwak/donation/102123/>

・1,000円/冊(郵送料・手数料込) ※メッセージ欄にてチャリティグッズ希望冊数をご記入ください。

● お振込みにて購入をご希望の方へ

下記の口座までお願いいたします。なお、お振込みいただいた際にはお手数ですが、下記メールアドレスまで、お名前、送付先住所、お電話番号をお送りください。

・メールアドレス jinken@ba.wakwak.com まで、ご連絡ください。 ・1,000円/冊(郵送料・手数料込)

- 銀行名 北おおさか信用金庫 富田支店
- 種別 普通口座
- 口座番号 0554063
- 名義人 一般社団法人タウンスペースWAKWAK 代表理事 岡本茂

全国の支援のフロントランナーをめざす

- 居場所の包括連携による全国のモデル地域づくりへチャレンジ -



私たちはこれまで中学校区を対象に支援のひな型を創り、それを全国に広げ他地域の課題解決の一助になることを願い微力ながら活動してまいりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大。緊急支援プロジェクトを行う中で社会的不利を抱える子どもや家庭がより一層不利に置かれている現状を目の当たりにしてきました。そのことから法人のコンセプトも対象範囲も体制もすべて組み換え、市域広域事業へと着手しました。

私たちがめざすのはこれからみなさんと創る取り組みを全国モデルとして発信し全国の支援のフロントランナーとなることです。

新たなチャレンジへと踏み出す当法人へぜひ継続したご支援はもとより新たなご支援をよろしくお願い申し上げます。

居場所の包括連携による全国のモデル地域づくり

これまで中学校区を対象に行ってきた支援のひな型・ノウハウを市域広域に広げています。そのために「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（市委託事業）」「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（認定NPO法人全国子ども食堂支援センター）」をコミュニティスペースNikoNikoを拠点に新たにスタートしています。

居場所の包括連携による全国のモデル地域づくり

これまで中学校区を対象に行ってきた支援のひな型・ノウハウを市域広域に広げています。そのために「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（認定NPO法人全国子ども食堂支援センター）」「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（市委託事業）」を市域広域事業として新たにスタートしました。

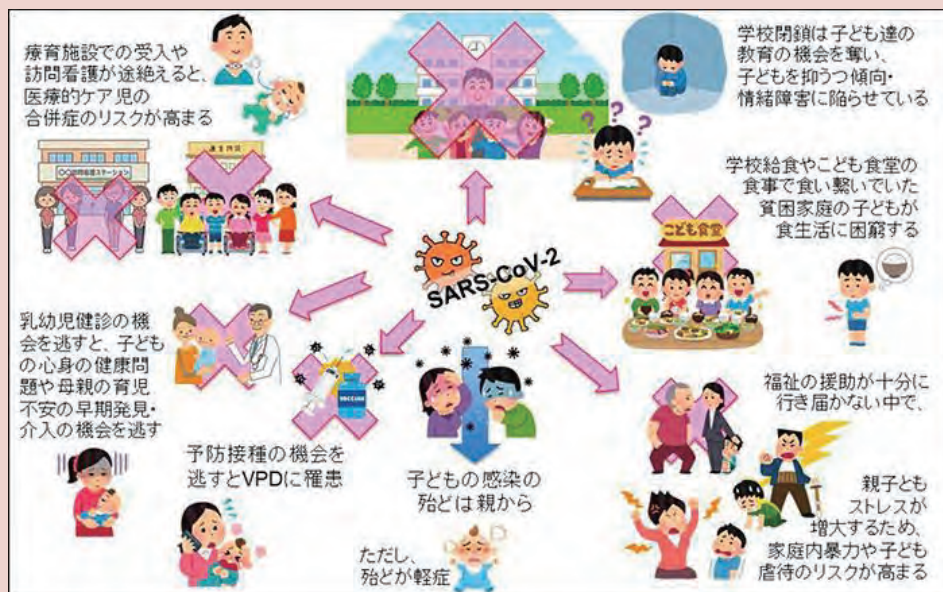
事業に至った背景

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナの影響を受けた全国の倒産件数は2022年1月25日時点で2708件に上ることが分かった。
(帝国データバンク2020調査新型コロナによる影響)

新型コロナ関連による業績不振で雇止めにあった労働者も多く、10万人をこえた。(厚生労働省：2020年1月末～4月7日時点)

新型コロナによる影響 (子どもたち)



(出典 日本小児科学会)

「学校閉鎖は子ども達の教育の機会を奪い、子どもを抑うつ傾向・情緒障害に陥らせている。」

「学校給食や子ども食堂の食事で食い繋いでいた貧困家庭の子どもが食生活に困窮する」

「福祉の援助が十分に行き届かない中で、親子ともストレスが増大するため、家庭内暴力や子ども虐待のリスクが高まっている。」

新型コロナによる影響（母子世帯）

- 米などの主食が買えない世帯が **3～4割**

（米などの主食を買えないことがよくあった。ときどきあった割合が東京で30.6%、東京以外で41.6%）

- 体重減の子が **10%弱（9.3%）**

（進学入学の準備により家計が圧迫され食費を減らした結果と予想される。）

- 学習についていけない子 **東京5割弱 東京外3割**



日本の貧困は、食べるものに困るような絶対的貧困ではないと言われてきたが、新型コロナ禍、低所得世帯には実は起こっている。

出展：「新型コロナウイルス深刻化する母子世帯の暮らし」2020. 8
認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ&シングルマザー調査プロジェクト



私見、母子世帯のみならず様々な社会的不利を抱える子どもたちも似た状況にきっとある



市内全域（当然、全国でも）同様のことが起こっているという確信



民間の団体としてできることを 実践する！

一つの団体でできることには限界がある
だから様々な団体とのつながりの中で解決をめざす



居場所の包括連携による官民の協働モデルをつくり全国へ普及する！！

むすびえ 休眠預金通常枠事業

「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）〈概要〉

〈認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ〉

代表：湯浅誠（元内閣府参与・東京大学特任教授）

● 要項

子ども食堂の活動を通じて、誰もとりこぼさない社会をつくるために。

※地域の居場所の民・民連携、行政との官・民連携で地域をカバーし人々が取りこぼれにくい地域と社会を創造していこうとする方向性。

● 対象となる事業 以下、2つの要件をともに満たす事業が対象

子ども食堂運営団体および子ども食堂を軸に、分野やテーマに限定されことなく居場所の包括連携を通じて地域づくりを行う事業 ・実行団体が活動するエリア（地域）での取り組みが他地域に波及するための自律的かつ持続的な仕組みづくりに資する事業

● 実施期間

2021年5月から2024年3月まで

● 採択団体数

全国で4団体

《プロジェクト全体の位置づけ》

地域・家庭・学校・行政・大学・企業 多セクター共創の仕組み
インクルーシブコミュニティ・プロジェクト

有識者等

座長 志水宏吉（大阪大学）
学識者 渥美公秀（大阪大学）
高田一宏（大阪大学）
若槻健（関西大学）
内田龍史（関西大学）
新谷龍太郎（平安女学院大学）
相楽典子（平安女学院大学）
弁護士 森本志磨子



地域から広がる第3の居場所 アクションネットワーク

○座長 三木正博（子ども・子育て会議委員）
SV 山本外志子（社会教育委員）
田村みどり（常磐会短期大学）
坂田朱美（いきいき会）
協働プラザ（協働事務局）



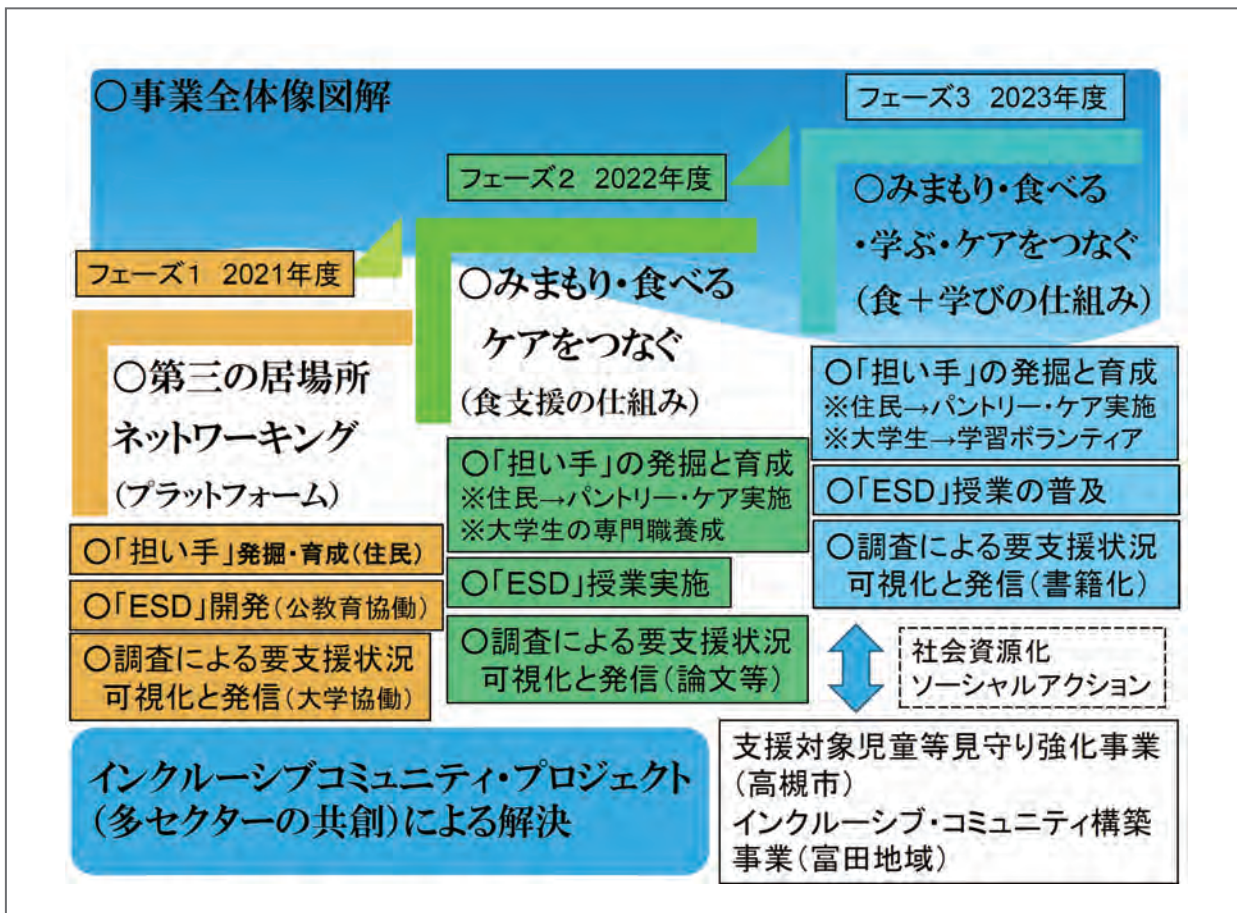
富田エリア事業

・コミュニティスペースプロジェクト
・教育コミュニティプロジェクト

市域広域事業

・むすびえ居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）
・高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業

《事業全体像》



《申請事業概要》

高槻市の市域全域を対象とした当助成による「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省支援対象児童等見守り強化事業）」を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容を生み出す。

「地域から広がる第三の居場所講演会・シンポジウム」を開催

ネットワーキングの立ち上げのスタートに合わせ「地域から広がる第三の居場所-新型コロナ禍の子どもたち」講演会・シンポジウムを高槻現代劇場で開催しました。

講演会は社会活動家の湯浅誠さんをお迎えしてタウンスペースWAKWAKと高槻市民公益活動サポートセンター共催で開催。

感染拡大防止対策も行いながら会場とオンライン（YouTube同時配信）併用での開催。会場出席者は約122名、オンライン参加は30名を超えるたくさんの方にご参加いただきました。またご来賓として濱田剛史市長、吉田忠則市議会議長もお越しいただきました。ありがとうございました。



● 第1部 地域から広がる第三の居場所 講演会



対面・オンライン併用 で152名が参加



● 第2部 市内活動団体によるシンポジウム

第二部は湯浅誠さんに加え、国立成育医療研究センターの原純子さんにコーディネーターを務めていただいて活動団体によるトークセッション。

パネラーとして高槻市内で「子どもの第三の居場所」を運営している川添子ども食堂・海老ヶ瀬正三さん、ひなたぼっこ子ども食堂・中村亜希子さん、ナルク高槻島本・田中千鶴子さん、高槻つばめ学習会・茶山敬子さん、そしてタウンスペースWAKWAK・岡本工介から活動立ち上げの動機と課題、これからの展望等について紹介。



● 市域第三の居場所ネットワークの発足

一部・二部終了後、「第三の居場所ネットワーク」の立ち上げに向けた準備会を開催。

準備会に残っていただいたのは団体・個人の57名。参加団体の顔合わせと自己紹介の後、高槻市内において子ども分野を始め多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政等が一堂に会し、市内において協働しながら「第三の居場所づくり」を支援・行動していくためのプラットフォームを発足する趣旨を確認しました。



11月20日（土）午後1時半から現代劇場において第三の居場所ネットワークを正式発足。

座長に三木正博さん（元平安女学院大学子ども・教育学部学部長、高槻市子ども・子育て会議委員）をお迎えし各団体の活動紹介を皮切りに今後のネットワークの方向性について共有しました。



地域から広がる第3の居場所 アクションネットワーク

(※通称募集中)

● 趣旨

高槻市内において子ども分野をはじめ多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政、医療関係、宗教関係、個人等の関係者が一同に会し、顔を合わせ、情報交流をする中でゆるやかなネットワークを築く。

● 会の3つの機能

- ①ネットワーク間の顔がつながる
- ②情報交流と助け合い
- ③支援構築に向けたアクション

● 会の方向性

- ①民間だからできるアクションを進めながら将来的には「官」(行政等)とも協働
- ②コロナ禍、緊急性の高い社会的不利層への支援からはじめ様々な層へ広げる
- ③子ども分野からはじめ障がい、高齢、外国人支援分野等へ広げる

● 具体的な動き

- ①団体さん同士それぞれの
動き ヒト・モノの交流や協働等
- ②事務局主導の動き
フードパントリーサテライト



● アクションネットワーク参加者の内訳

セクター分類	団体数（団体）	参加人数（名）
市民活動団体	38	76
企業	3	6
大学・学校	6	12
宗教関係	3	3
医療関係	1	2
個人	7	11
合計	58団体	110名

(2022年3月31日現在)

団体登録は58団体、ご参加いただいた方は110名（3/31時点）になりました。

団体、企業、大学、個人のほか宗教関係者、医療関係者にもご参画いただけることになり、おかげさまで想定以上の多セクターでの横のつながりが実現しています。

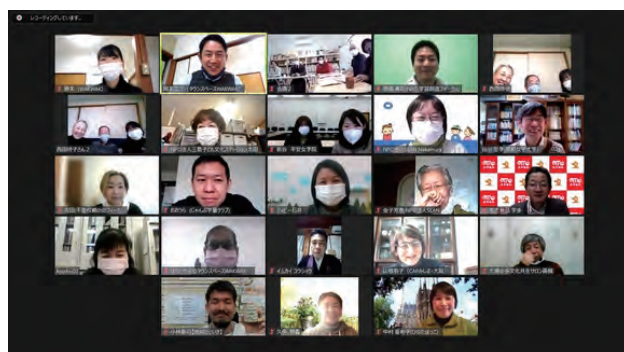
● ネットワーク会議の開催

対面とオンラインのハイブリッド形式で、隔月ごとに参会者が集まり情報共有を行います。

対面会場として富田（コミュニティスペースNikoNiko）

平安女学院大学、協働プラザ（紺屋町）、西法寺（東天川）、地域ひといき（大塚町）

それぞれご協力いただき開催しています。



《アクションネットワーク参画団体一覧（五十音順に表示）》

団体参加（81名）

平安女学院子ども学部、他	三木 正博 座長	風の子文庫	朝日 悦子	できたよできたおべんとうの会	中村 裕子
NPO 法人いきいき会	坂田 朱美 SV	川添こども食堂	太田 也付志	てとて食のひろば	福谷 朋子
NPO 法人CAP みしま・大阪	中村 美紀子	関西大学	内田 龍史	天理教南平台分教会	久保 静香
	木下 由美子	きよさきあーちゃん食堂	松岡 道弘	常磐会短期大学	田村 みどり
	山根 若子		松岡 はるみ	日本体験教育協会なんとかスクール	上村 賢登
NPO 法人SEAN（シーン）	金子 芳恵	グーグー藤カレー	藤田 健人		江山 知佳
	中村 淑子			原っぱらっぱ	東 美里
NPO 法人学習創造フォーラム FILC	藤岡 篤司	西法寺	井向 晃称	未会	吉田 錦司
	植田 詩織	四季の会	岡崎 義子	ひなたぼっこ子ども食堂	中村 亜希子
	久保田 賢一	しらかわ・いもクリニック	井元 恵津子		桂 千賀子
NPO 法人囲む会ヘリオフレンド	鎌倉 香世		白川 善純	ふうせん文庫	海老ヶ瀬 正三
NPO 法人クラウドナイン	小林 将元	じゃんぶ学童クラブ	小比賀 和彦	フリースクールはらいふ	木脇 嶺
	青木 かおる	高槻市内浄土真宗お寺関係	大浦 洋翼	平安女学院大学	新谷 龍太郎（教員）
NPO 法人高槻子育て支援ネットワークティビー	鎌倉 香世	高槻市ひとり親家庭福祉会	藤井 玲子		相楽 典子（教員）
NPO 法人高槻ライフケア協会	石名田 真人	高槻つばめ学習会	染谷 里美		平尾 葉月
	橋本 紀子	たかつき不登校子どもを信じる親の会フィーカ	茶山 敬子		天野 有彩
	米谷 章	地域ひといき	吉田 都	ほむすびの会	辻本 郁
	南 健而		小林 聖司	丸大食品株式会社	宇多 出
NPO 法人ナルク	田中 千鶴子	TEAM SWYK（チームさわやか）	鬼丸 和子	株式会社ミートモリタ屋	吉岡 登志夫
NPO 法人ナルク高槻島本	石田 長男		廣瀬 拓哉	民生委員児童委員協議会主任児童委員連絡会	北中 大輔
NPO 法人三島子ども文化ステーション	太田 博美		角谷 ゆい	やまと茶房	田中 啓子
	浜田 和代		上萩 環		東 友彦
	古藤 恵美		中村 風香		
アットホーム訪問看護ステーション高槻	吉本 草蔵		桑本 輝良		
大阪教育大学	神村 沙織（教員）		則松 ゆうの		
	藤田 直佳		岩田 哲		
	内藤 千暖		久保 敬士朗		
大阪府立阿武野高校	藤本 篤（教員）		清水 公生		
	ボランティア部学生		鈴木 真那江		
			高橋 結央		

個人参加（6名）

高槻市社会教育委員	山本 外志子 SV
	大場 孝弘
京都女子大学	谷川 至孝
	西田 待子
研究者	原 純子
	保田 知奈美

協働事務局（11名）

高槻市市民公益活動サポートセンター（協働プラザ）	金崎 恵美子
	福岡
タウンスペース WAKWAK	岡本 茂
	岡本 工介
	畠山 小百合
	豊田 千明
	藤本 彩
	松本 史生
	丸岡 朋樹
	岡井 すみよ
	太田 朱里（インターン）

オブザーバー（2名）

全国子ども食堂ネットワークむすびえ	渋谷 雅人
	三島 理恵

他 オブザーバー参加3名
匿名参加 7名

58 団体 110 名（3月31日現在）

● アクションネットワーク事務局主動の動き ～フードパントリーサテライト紹介～

① つばめ学習会×グーグー藤カレー×天然酵母パンなかむら（1/29スタート）毎月

地域全域に食の支援を広げていくためのフードパントリーサテライトのひとつが初めての開催。市民会館にて「高槻つばめ学習会」さんが開催する学習会に通う子どもたちとご家庭への配布。土曜日の16時頃に訪問すると、熱心に学習する子どもたちと講師のみなさんの姿が。「天然酵母パンなかむら」さんからは5種類ものパンを朝から焼いてご用意いただいたとのこと。「グーグー藤カレー」さんからはひとつひとつ異なるメッセージ付きのカレーが配布されました。

フードパントリーを楽しみにしていた子がたくさんいたようで「美味しかった」「家族が喜んでた」と帰ってから子どもたちがコメントをくれていたことを知らせていただき、講師のみなさまからは、「家庭が全面的に担うことが難しい部分を、こういう方たちが支えて下さると助かりますね」「子どもたちを支援する人たちの連携ってすごいですね」というメッセージをいただき、良いスタートになったことが実感できました。

アクションネットワークによる横のつながりから支援がひとつ実現、新型コロナ禍で必要性が高い今、つながるところから確実に広げていきたいと思っています。

フードパントリーでつながった 子どもたちとのほっこりエピソード

地域の中学校の卒業式に出席したところ
つばめ学習会の中3の生徒さんにもお会いしました。
顔を覚えて下さっていてお祝いのお声かけもできました。



つばめの卒業生で高校を卒業した子が、4月からの就職前に、社会経験としてグーグー藤カレーさんのお店でアルバイトをさせていただいています。インターン第1号です。これまでも卒業生がバイト先で成長する姿をたくさん見てきました。バイト先で出会う大人って大事ななあと痛感しており、良い店長さんがいるおススメできるバイト先ができてすごく嬉しいです。

今年度の卒業生は進路がそれぞれ確定しました。卒業生は、最後のカレーとパンでしたが、この3ヶ月間は学習会に来るモチベーションが上がっていました。勉強にも良い影響が出たと思います。



② 七中校区×キヨサキあーちゃん食堂×のりまきのすけ×味源（1/26スタート）毎週

七中校区では柱本小学校の目の前「T-BOX」さんに場所をお借りして、地域の子もたちやご家庭への配布を実施しています。「のりまきのすけ」さん、「味源」さんよりお弁当を作っていただいています。店舗への受け取りから配布まで「きよさきあーちゃん食堂」の松岡ご夫妻が動いてくださっています。七中校区でのパントリーは毎週行っています。必要なお家庭に届いている実感があり、これからどんどん配布数も増える予感がしています。

松岡さん
民生主任児童委員や
青少年指導員を地域で
担われています。



開催スタートから様々な反響



NPO法人高槻ライフケア協会のみなさま。なんと高槻市内を縦断して応援に。お米を40個分、1キロずつに丁寧に梱包してご提供いただきました。



「しらかわ・いもとクリニック」クリニックのある地域で食の支援を広げたいと考えておられてお問い合わせをいただきました。



新型コロナ禍で緊急性の高い場から実践し、全体へと広がっていきます。

高槻市子どもみまもりつながり訪問事業

※国事業：支援対象児童等見守り強化事業（厚労省）

●業務内容

未就園児等（保育所等に通っていない原則3歳児から就学前の子ども）のいる家庭等を訪問し状況の把握や学習及び生活支援等を通じた子どもの見守りを実施する。

●実施期間

令和3年7月1日から令和4年1月31日まで

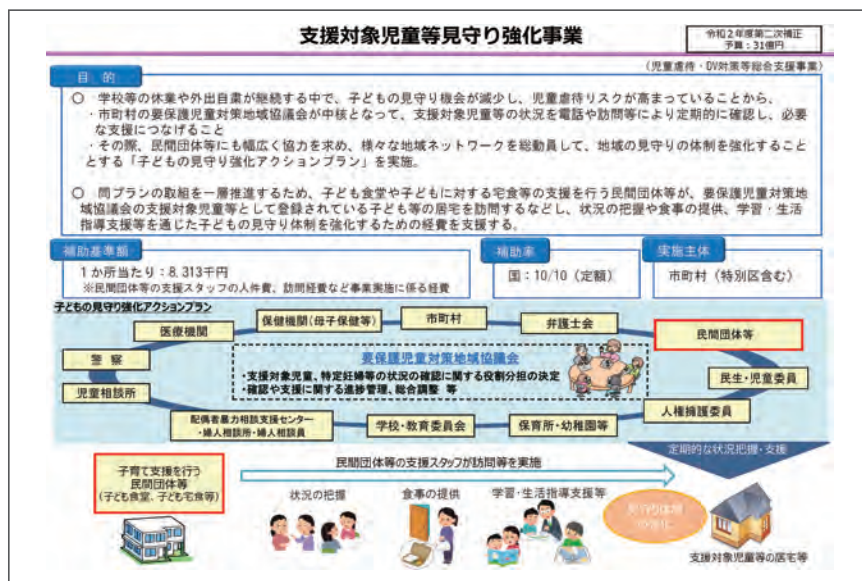
●業務概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の目が行き届きにくい未就園児等（保育所等に所属していない原則3歳から就学前の子ども）がいる家庭を訪問するなどし、状況の把握や子育てに関する相談、子育て支援サービスの情報提供等、家庭での養育支援を行い、子どもの見守り体制の強化を図る。（所管：子育て総合支援センター）

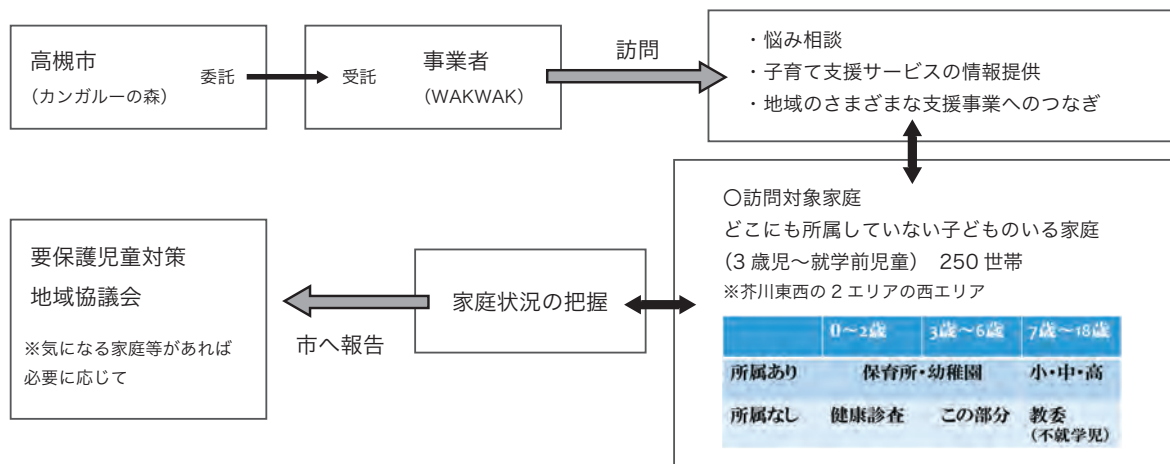
●実施体制

事業管理者・訪問員として専門職（保育士、社会福祉士等）を配置

支援対象児童等見守り強化事業（厚生労働省資料）

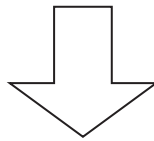


高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（事業内容）



● 高槻市子どもみまもりつながり訪問事業（概要）

- ① 見守り体制の構築 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の目が行き届きにくい未就 園児等（保育所等に所属していない原則3歳から就学前の子ども）がいる 家庭を訪問するなどし、状況の把握や子育てに関する相談、子育て支援 サービスの情報提供等、家庭での養育支援を行い、子どもの見守り体制 の強化を図る。
- ② 担い手の発掘と社会的不利を抱える家庭支援のノウハウの継承市内保育所等に保育士として長年勤務等を経てきたベテラン保 育士や市民活動を行ってきた OB/OG などの人材をメンターや SV とし て雇用し、若手の保育士等の発掘と専門性の育成を図ることで高 槻市における包摂のネットワークの担い手の育成と社会的不利を 抱える子どもや家庭支援のノウハウの継承を行う。



242件を訪問（対応件数268件）



● 訪問員研修の実施

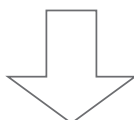


- ・ 計7回の訪問員研修
- ・ 計2回の実務者研修
- ・ 隔月ごとの振り返りの場

「高槻市の子育て支援」「子ども理解・親理解」「傾聴」「絵本を通して」「いろんな背景に思いをはせて」などの7回の訪問員研修と実際に訪問員として携わっていただく方々を対象に2回の実務者研修の計9回を対面、オンラインのハイブリッド形式で実施。

訪問員研修

	日時	内容	場所・形式
1	6月28日(月)9時半～11時半	従事者の顔合わせ・事業概要の共有、講師：法人職員(社会福祉士)	富田ふれあい文化センター
2	7月5日(月)9時半～11時半	高槻市の子育て支援施策 講師：高槻市子育て総合支援センター、主査 木村恵美子さん、藤原聡子さん	対面とオンライン
3	7月5日(月)12時～13時半	「訪問の際に大切なこと」 講師：元高槻市立保育所所長 甲斐田美智子さん	対面とオンライン
4	7月12日(月)9時半～11時半	「傾聴について(講義)」 講師：郡家地域包括支援センター職員(社会福祉士)徳留規子さん	対面とオンライン
5	7月12日(月)12時～13時半	「傾聴について(実践)」 講師：郡家地域包括支援センター職員(社会福祉士)徳留規子さん	対面とオンライン
6	7月19日(月)9時半～11時半	「子ども理解・親理解」 講師：常磐会短期大学教員・元高槻市子育て総合支援センター副主幹 田村みどりさん	対面とオンライン
7	7月19日(月)12時～13時半	「虐待の理解」 講師：淀川区子育て支援室 北川幾子さん	対面とオンライン
8	8月27日(金)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」①(実務・マニュアルの共有、シミュレーション) 講師：メンター	対面とオンライン
9	9月2日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」②(訪問時、こんなときどうする?) 講師：メンター	対面とオンライン
10	9月30日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」③(振り返り) 講師：メンター	対面とオンライン
11	11月18日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」④(振り返り) 講師：メンター	富田ふれあい文化センター
12	1月13日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」⑤(事業総括) 講師：法人職員(社会福祉士)	富田ふれあい文化センター



事業実施後、人材育成を継続中

● 訪問員の募集と育成（メンター制）



市内保育所の元所長や副所長、長年市民活動等に携わってこられた方々9名をメンター（指導員）に。

実践を通じた ノウハウの継承

市内全域から保育士をはじめ様々な子育て支援をされている子育て層30名が訪問員参画

総勢40名にてみまもり訪問を実施



初期訪問時

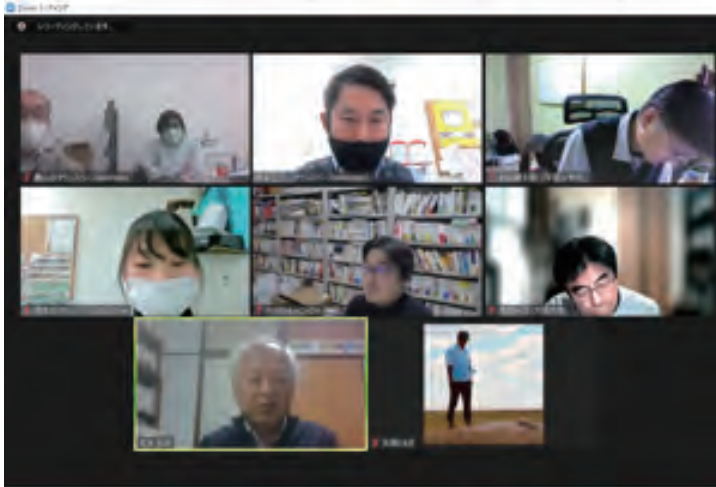
- ・メンター&訪問員ペア
- ※訪問後の記録と振り返り

「隔月の振り返りの場」による実践の振り返り（個人、全体）

訪問員ペア同士での訪問 ※相談役としてのメンター

実践→記録→振り返り→SVによるノウハウの継承

市域広域事業学識者（第三者）事業評価を実施



市域広域事業について学識者(第三者)による事業評価をオンライン(ZOOM)実施しました。

評価者に研究者として大阪大学大学院人間科学研究科教授・志水宏吉先生、同教授・高田一宏先生、平安女学院短大准教授・新谷龍太郎先生、関西大学社会学部教授・内田龍史先生がご出席いただきました。（関西大学文学部教授・若槻健先生、平安女学院短大助教・相楽典子先生は録画配信）



事業は2か年目へ（重点課題）

- ・ネットワークの拡大と活性化
- ・「食支援」の仕組みの構築
- ・大学等との連携による要支援状況の可視化と制度への働きかけ
- ・担い手育成「大学生の育成の仕組みの立ち上げ



当事業が達成された際のイメージ（5年後の姿）

5年後：10合目から見える景色

高槻市域に民と民、官と民による面（セーフティネット）が構築され、制度からとりこぼれやすい社会的不利を抱える子ども、障がい者、高齢者、外国ルーツのたちもとりこぼさない（誰も取りこぼさない地域）が創出される

→ 定量：ネットワーク団体（60団体）、食支援（6000食）、学びの支援（50世帯）、要支援状況の可視化、担い手（大学生、子育て層、子ども等130人）、公教育との協働10校が実現されている。

多様な層の理解を得て、ネットワークを広げ、政策提言や制度変更などの機能が生み出されている（公助への働きかけ）

メンターさん紹介



元市立保育所所長
常磐会短期大学教授
田村 みどり



元市立保育所所長
甲斐田 美智子



元市立保育所副所長
磯部 恵子



市社会教育委員
山本 外志子



市立施設相談員
田中 啓子



市子ども子育て会議委員
石井 智子



元市立図書館司書
風の子文庫主さい
朝日 悦子



つどいの広場スタッフ
中井 法子



つどいの広場スタッフ
川本 綾子

訪問員さん紹介



コーディネーター
豊田 千明

誰かの何かはじまる場所に…
みなさんと一緒にできて良かったです。



富田風の子文庫
千田 亜衣

貴重な経験、貴重な出会いができて
自分の世界が広がりました。



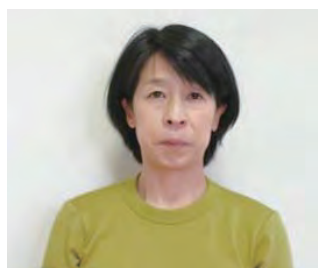
富田風の子文庫
一馬 香織

勇気を出して挑戦しているんな
発見がありました。



どうぞのおいす(つどいの広場)
吉岡 愛子

刺激をうけたり新しく知ることも
あり、とても勉強になりました。



ぴーかぶー(つどいの広場)
生方 美由紀

皆さんとの出会いに感謝してい
ます。



キッズスポットかるがも
和田 里佳

自分の視野が広がる経験になりま
した！



ティビーおやこの広場
植村 圭子

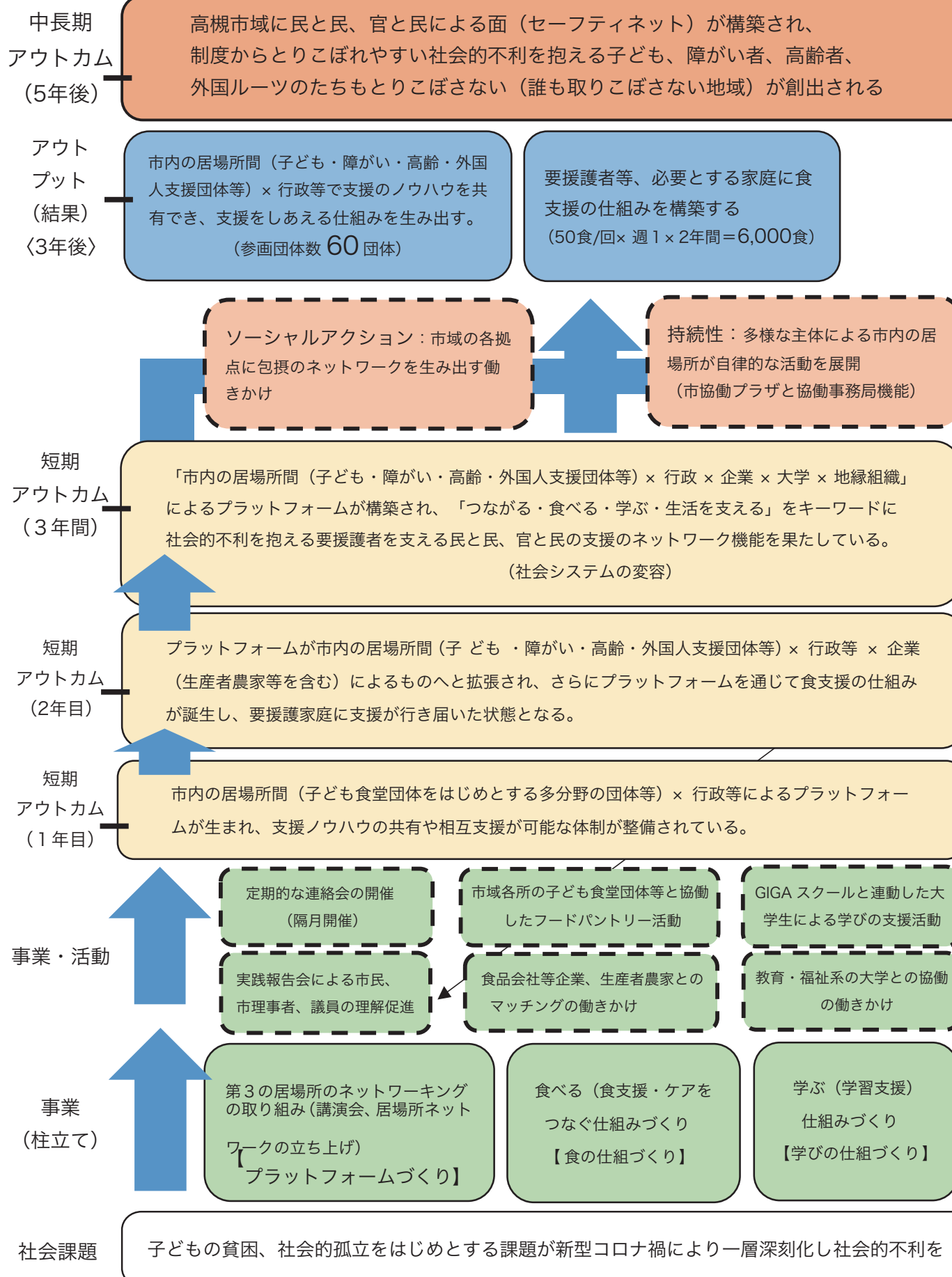
地域の中で自分にできることをよ
り考えるようになりました。

そのほか、
市内全域から保育士をはじめ子育て支援をされている
子育て層**30名**が参画

みなさんの力をおかりして2021年度の事業を無事終えることができました。

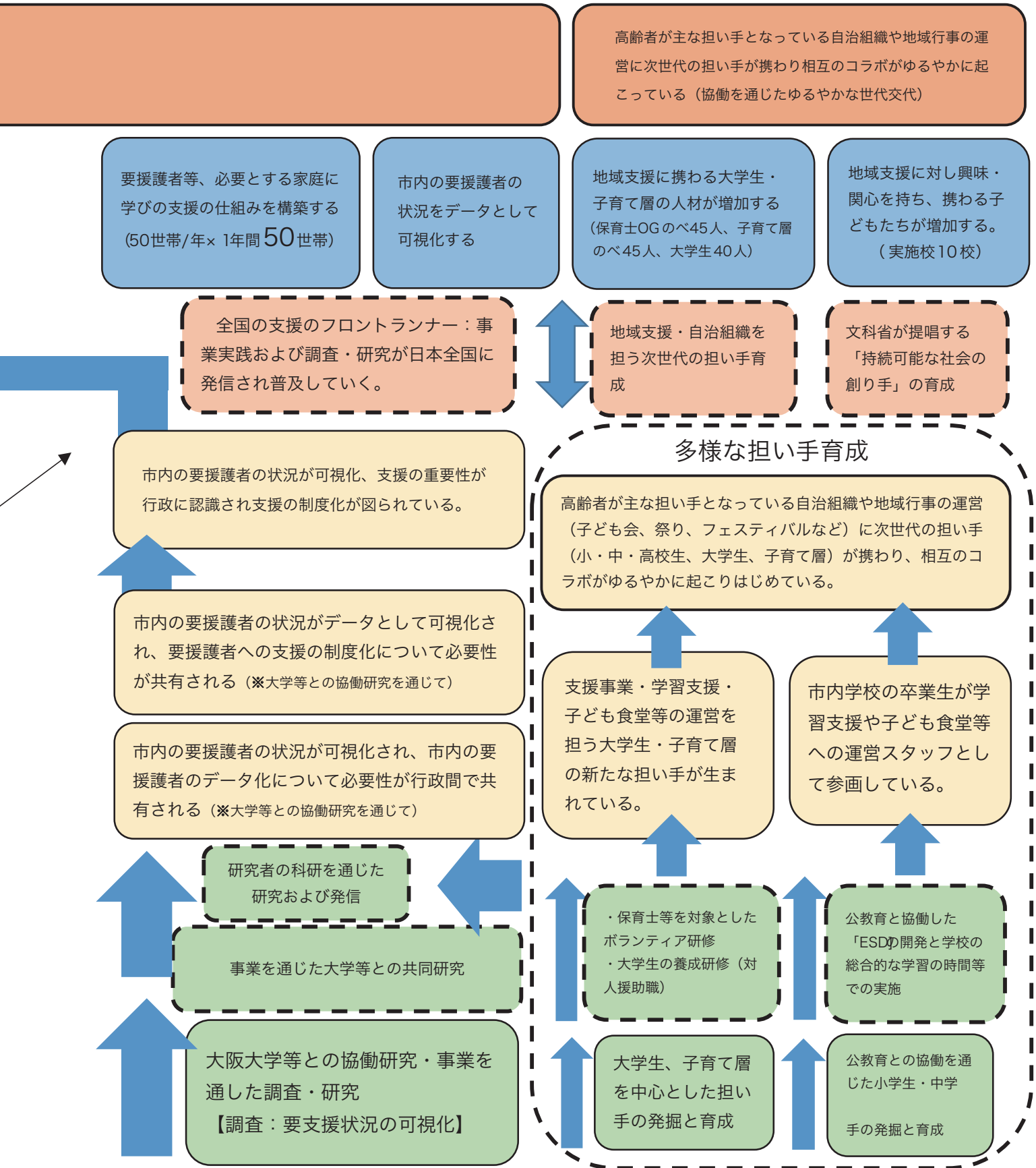
「居場所の包括連携による全国のモデル地域づくり(全国)」を通じてめざすもの

ツリー型ロジックモデル (セオリーオブチェンジ)



2022年2月16日時点

作成：タウンスペースWAKWAK



抱える要援護者 (子ども・高齢者・障がい者、低所得者・外国籍住民等) の包括支援の必要性がまったなしの状況

『理論』編

実践報告

「新型コロナ禍、支援対象児童等の見守り構築に向けたアクションリサーチ」

関西大学人権問題研究室委嘱研究員
一般社団法人タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長
岡本 工介

1 はじめに

2019年以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、子どもの貧困の課題が一層深刻化している。

2019年厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、子どもの貧困率は13.5%（約7人に1人）となりOECD諸国の中でも最も高い数値となった。とりわけひとり親世帯においては48.1%（約2人に1人）で母子家庭に関してはさらに深刻な状況が浮き彫りとなった。その状況に加え新型コロナ禍で事態は深刻化している。2022年に帝国データバンクが行った調査によると新型コロナの影響を受けた全国の倒産件数は2022年1月25日時点で2708件（業種別上位は「飲食店」448件が1位）に上ることが分かった。また、新型コロナ関連による業績不振で雇止めにあった労働者も多く、厚生労働省の集計（2020年1月末～2021年4月7日）によると、「解雇」や「雇止め」で仕事を失った人は見込みも含めて10万425人となり10万人を超えたことがわかった。それらは家計や子どもたちにも影響を与えている。2020年11月に日本小児科学会（予防接種・感染症対策委員会）が出したレポートには「学校閉鎖は子ども達の教育の機会を奪い、子どもを抑うつ傾向・情緒障害に陥らせている。」「学校給食や子ども食堂の食事で食い繋いでいた貧困家庭の子どもが食生活に困窮する」、「福祉の援助が十分に行き届かない中で、親子ともストレスが増大するため、家庭内暴力や子ども虐待のリスクが高まっている。」などの指摘がなされている。これらの状況は日本社会において社会的不利に置かれやすい母子世帯ほどより深刻化している。しんぐるまざあず・フォーラムと研究者の共同研究プロジェクト「シングルマザー調査プロジェクト」によれば、米などの主食が買えない世帯が東京で30.6%、東京以外で41.6%あったと報告している。また、小学生の子どもをもつシングルマザーの10%弱の子どもに体重減が起っており、学習についていけない子どもたちの状況も指摘されている。このように近年日本社会で課題となっている子どもの貧困の課題は新型コロナ禍でより一層深刻化し、かつそれらは日本社会の社会構造上、不利を受けやすい母子世帯をはじめ様々な社会的不利を抱える家庭を直撃している。

しかしながら、その新型コロナ禍が進行している現在、被害の状況は研究として可視化されていないものもまだまだ多い。それらは全国で同様のことが起こっており、要支援状況の可視化や研究、解決に資するための行政施策をはじめNPOや民間等多分野における実践の必要性が高まっている。

そのような新型コロナ感染拡大による子どもの貧困の解決のため公的支援をはじめ民間の支援等多方面の支援が今まに行われている。

そこで本稿では具体的な実践事例として高槻富田地区における一般社団法人タウンスペースWAKWAK（以下WAKWAK）の実践を取り上げ実践報告として紹介する。今回の事例では新型コロナ禍における社会的不利を抱える層をはじめとする子どもから高齢者の支援を行うべく立ち上げた「市域広域包摂的なみまもりつながり事業」（以下市域広域事業）を取り上げ、その担い手となっている組織が果たしている役割やいかにして長年にわたって蓄積してきた社会的不利を抱える層へのアプローチを市域全域に汎用させたのかについて明らかにする。なお、当該事業においては個人情報保護が強く求められるため個別具体的なケースについては紹介を避ける。

以下では、はじめにWAKWAKの取り組みの経過を述べ、次に「市域広域事業」実践について考察し論じていく。ここでいう「社会的包摂」とは、岩田（2008）による「排除されやすい立場にある人々を見過すことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また社会的企業とは社会課題の解決を第一の目的としながらも、一方で事務所経費や人件費などを収益としてあげることで企業体として成立する組織体とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペースWAKWAK業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたた

め、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

キーワード：新型コロナ禍、官民協働、誰一人取り残さない、社会的包摂、社会的企業、支援対象児童等見守り強化事業、アウトリーチ

2 WAKWAKの取り組みの経過

2012年一般社団法人タウンスペースWAKWAKは設立した。そして、子どもから高齢者までを対象とした多岐にわたる事業を企画・運営しながらもとりわけ2014年からは子どもの居場所づくりの取り組みに力を入れてきた。そして、WAKWAKは「ひとりぼっちのいないまちづくり」(包摂のまちづくり)を地域、家庭、学校、行政、大学、企業等との多セクターとの共創により創り出すことを一貫したテーマに事業を行ってきた。これらの取り組みは日本各地で「子どもの貧困」とその解決の仕組みの一つとしての子ども食堂への注目が集まっていたことも重なり実践は先進的な取り組み事例としてNHK全国放送に2度にわたって放映された他、新型コロナ禍の同事業については令和3年度内閣府『子供・若者白書』にも掲載された他、政府広報『子どもたちの未来のために - 地域に根ざした支援の現場』としてメディア放映された。

これらの具体的な事業実践についてはすでに『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり-子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に-』(2019年)、子どもの居場所を生み出すプロセスについては『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み-』(2020年)においてそれぞれまとめているので、参考にさせていただければ幸いである。

その後、2018年6月に起こった大阪北部地震を契機に「未来にわたり住み続けたい町コミュニティ再生事業」を立ち上げ長期的なコミュニティの再生に取り組んでいる。これらについても『多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み -』(1) および (2) としてまとめているため、参考にさせていただければ幸いである。

そのような中、2019年に新型コロナウイルスの感染が拡大。WAKWAKとして「食・学び・制度の伴走支援」を軸とする緊急支援プロジェクトを立ち上げた。食の支援では、それまで行ってきた子ども食堂を弁当を配付するフードパントリー形式で実施した。そして、従来は中学校区を支援対象範囲と定めていたが市域からの個別の相談をもとに対象範囲を広げた。また、学びの支援では従来行っている中学生を対象とした学習支援の取り組みをオンライン(ZOOM)に切り替える中で実施し、さらに学びの習慣が途切れないよう学校教職員のOB等の支援を得て宿題プリントの添削を定期的に行った。また、制度の伴走支援では、政府による定額給付金などの申請手続きが困難に陥る住民を想定し市営住宅を中心とする要援護家庭約200世帯にちらしを配付し、その後手続きの伴走支援を行った。それらの支援を試行錯誤しながらも行う中、社会的不利を抱える層により一層の不利が起こる状況を目の当たりにした。そこで、法人としてこれまでの「中学校区を対象範囲に支援のひな型を創る」というコンセプトも組織体制もすべて組み換え市域広域事業へチャレンジすることとなった。

3 市域広域包摂的なみまもりつながり事業

WAKWAKが市域広域事業として行ったのは2事業である。一つは「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」(高槻市事業)、もう一つは「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)事業(認定NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ休眠預金事業)である。本稿においては高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業について論じ、「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」については稿を改めることにしたい。

4 高槻市みまもりつながり訪問事業

高槻市では2021年度、厚生労働省事業「支援対象児童等見守り強化事業」を用いて「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」を創設した。

厚労省によれば「本事業の目的として①新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリス

クが高まっていることから、市町村の要保護児童対策地域協議会が中核となって、子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する必要がある。また、未就園児は、地域の目が届きにくく、子どもの状況を把握することが困難な場合もあることから、母子保健施策等の必要な支援につなげるための取組を強化する必要がある。②そのため、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制を強化する「支援対象児童等見守り強化事業」について、安定的実施に向けて、引き続き財政支援を行う。」と掲げている。全国の事業の実施状況としては令和3年7月時点で39都道府県102市区町230か所が実施している。

高槻市においては「新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の目が行き届きにくい未就園児等（保育所等に所属していない原則3歳から就学前の子ども）がいる家庭を訪問するなどし、状況の把握や子育てに関する相談、子育て支援サービスの情報提供等、家庭での養育支援を行い、子どもの見守り体制の強化を図ることを目的とした「子どもみまもり・つながり訪問事業」を実施する。」（高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業業務委託に係るプロポーザル募集要項）とした。

同市においては、約500世帯の家庭が対象となり、当事業を実施する事業者として高槻市において2事業者の選定のためのプロポーザルが行われ、うち1つはWAKWAKが受託し実施することとなった。

4 - 1 事業の概要

実施にあたってWAKWAKとして二つの柱を掲げた。①見守りとして新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、未就園児等のいる家庭を訪問し状況の把握や学習及び生活支援等を通じた子どもの見守りを実施すること。

②保育士等の人材の発掘と育成として、市内保育所等に保育士として長年勤務等を経てきたベテラン保育士や市民活動を行ってきたOB/OGなどの人材をメンターやSVとして雇用し、若手の保育士等の発掘と専門性の育成を図ることで高槻市における包摂のネットワークの担い手の育成と社会的不利を抱える子どもや家庭支援のノウハウの継承を行うという二つである。

4 - 2 事業の背景と目的

事業概要にあげた①見守りおよび②人材の発掘と育成には背景がある。①見守りの必要性については、先に紹介した「食・学び・制度の伴走支援」を軸とする緊急支援プロジェクトを行う中で一日一食以下の食事、虐待の深刻化、社会や家庭での孤立化、家庭教育力の差による学力の著しい低下など、とりわけ社会的不利を抱える子どもは日常における困難をさらに増幅しており、多くのSOSが事務所に日々届いていた。そのことから、虐待のリスクの高まり、生活困窮の深刻化、公的サービスがつながっておらず制度への伴走支援が必要とされるなど可視化されていないSOS（声なきSOS）として地域社会の中に存在する可能性があることが見えてきていた。これらの課題解決を図るため民の柔軟性と機動力を生かし行政と協働することで市域全域へとこれまでの包摂のネットワークのノウハウを広げようと考えた。

また、②人材の発掘と育成については昨今日本社会において地域の福祉活動に従事するボランティアの高齢化等による担い手不足が喫緊の課題となっておりそれは同市においても同様であった。そのため、当事業を通して保育士等の資格を有しながらも子育て等により現場から一時的に離れている若年層の人材を発掘し、市内保育所等に保育士として長年勤務等を経てきたベテラン保育士や市民活動を長年担ってきたOB/OGなどの人材（メンター）による研修および実践を通して対人援助職としての専門性の養成を併せて行おうと考えた。

4 - 3 実施体制

4-3-1 ガバナンス・コンプライアンス体制

また、公共性を担う担保として事業を実施するにあたり以下のようなガバナンス・コンプライアンス体制を整備した。

1) 諸規定の整備

理事の職務権限規程、倫理規程、利益相反防止に関する規程、コンプライアンス規程、公益社通報保護に関する規程、情報公開規程、文書管理規定、リスク管理規程、監事監査規程、経理規程、事務局規程を整備し、2020年3月理事会・社員総会で議決し、法人職員ならびに事業従事者への周知徹底を図った。

2) 上記諸規程については法人ホームページに掲載し、情報公開を図るとともに透明性の確保に努めていた。

3) 2020年に富田地区を拠点に立ち上げた多セクターによる共創プロジェクト「インクルーシブコミュニティ・プロジェクト」の新たなワーキンググループとして当事業を位置付け、事業ならびに予算執行、事業報告・決算について報告、評価を行う等適正な事業管理を図る。また、それぞれのセクターの強みを生かした独創的かつ包括的なアクションを生み出す仕組み(表1)とし、新設した当事業スーパーバイザー(以下SV)に田村みどり氏(常磐会短期大学幼児教育課准教授)・山本外志子氏(高槻市社会教育委員)を新たに迎えた。

(表1)

インクルーシブコミュニティ・プロジェクト構成	
座長	大阪大学大学院人間科学研究科教授 志水 宏吉氏
学識経験者	大阪大学大学院人間科学研究科教授 高田 一宏氏 関西大学文学部教授 若槻 健氏 関西大学文学部教授 内田 龍史氏 平安女学院大学短期大学准教授 新谷 龍太郎氏
スーパーバイザー	NPO法人子どもセンターぬつく 代表 森本 志磨子
プロジェクトメンバー	自治会・老人会・民生児童委員・社福つながり・学校大阪大学大学院院生他
主催事務局	当法人代表理事・事務統括：事務局長ほか当法人スタッフ3名

4 - 4 実施方針

さらに実施方針として以下の9つの方針を掲げた。

■子どもの見守りの実施方針

(1) 対象家庭への訪問時の方針

長年、高槻市内の保育所勤務を行ってきたベテラン保育士等と若年層の保育士の2人ペアによる対象家庭への訪問を行うことで様々な社会的不利を抱えた家庭が育児や生活上の困りごとなどを安心して自己開示でき、かつ悩みや困りごと等に対し柔軟に対応できるよう体制を組む。

(2) SV・メンター制度の導入による実施

訪問の実施にあたっては市内保育所等に保育士として長年勤務等を経たベテラン保育士や市民活動を行ってきた人材をSVやメンターとして雇用し、事業実施に対する様々な助言・相談ができる体制を組む。

(3) 読み聞かせ等学びの支援、子育てや生活上の困りごとの支援

地域においてつどいの広場や子ども家庭文庫などの市民活動や福祉職に従事してきた社会福祉士等の人材による研修や学習会などの実施により、訪問の際、絵本の配布時に家庭養育の支援や子育てや生活上の困りごと、子育て支援サービスの情報提供等を円滑かつ的確に行う。

■「担い手」の育成方針

(4) 対人援助の専門性の育成（訪問員研修の実施）

○研修：訪問員としての必須研修（6月から実施）および通年を通してのSVによる学習会や講師を招いた研修を行い地域福祉・対人援助の担い手の養成を行う。（研修内容：子どもの権利や保護、傾聴スキル、守秘義務、虐待の理解およびその対応等の活動指針等必須研修および随時）

(5) 元市内保育所保育士OG等と連携したノウハウの継承

WAKWAKの事業には市内保育所に長年勤務しとりわけ社会的不利を抱える子どもたちや家庭の支援に携わってきたOG（ボランティア）や市民活動に長年携わってきたボランティアが協力している。そのOGをメンターとし若年層の保育士等への研修や実践に伴走しながらノウハウを伝える中で実践的な対人援助者の育成とノウハウの継承を図る。

■市児童家庭相談事務所との連携

(6) これまでWAKWAKの事業（生活困窮家庭等を対象とした学習支援等）における被虐待児や生活困窮家庭等の緊急支援において学校とも連携し高槻市子育て総合支援センターが主催するケースカンファレンスへ出席しケース対応や支援を連携して行ってきた。これらの状況を踏まえ見守り事業においても随時市児童家庭相談事務所と連携を図るほか虐待等緊急案件に関しては速やかに報告するなど子どもや家庭の最善の利益を図る。

■地域の様々な支援事業へのつなぎ

(7) 訪問家庭のニーズに応じて高槻市との協議により決定する情報提供資料（つどいの広場等子育て情報）のほか高槻市市民公益活動サポートセンターとも連携し子ども食堂や学習支援などを行う事業へつなぐなど当事業の委託趣旨（厚労省の委託趣旨）に合わせた支援を行う。

■多セクターとの共創による多様な専門性

(8) 2020年に富田地区を拠点に立ち上げた多セクターによる共創プロジェクト「インクルーシブコミュニティ・プロジェクト」の新たなワーキンググループとして当事業を位置付け、事業ならびに予算執行、事業報告・決算について報告、評価を行う等適正な事業管理を図る。また、それぞれのセクターの強みを生かした独創的かつ包括的なアクションを生み出す仕組みとする。

■他地域に波及するための大学との協働による「共創知」の発信

(9) 当事業の実践にあたっては他地域に支援のひな型やノウハウの波及を行うべくこれまで大学等との連携による学術論文の投稿やアニュアルレポートの制作を通じ発信してきた。また、2019年度からは大阪大学と当法人がOOS協定を締結し、コミュニティの再生について多セクターとの共創の実践を行い、そこで得られた知見を「共創知」としてまとめ発信している。当事業についても個人情報保護を遵守しながらも実践と研究の往還を図りながら他地域に波及を図る。

これらの内容をもとに高槻市のプロポーザルにエントリーした結果、当事業は高槻により最優秀提案者と認定された。

5 実際の事業

先に紹介した通り同事業においては市内において未就園児かつ保育所や幼稚園等の社会資源につながっていない約500世帯の家庭へアウトリーチを行うことで現状の確認および支援が必要な家庭には支援を行うこととなっており、2事業者それぞれに地域で区分け（市内に流れる芥川を境に東と西エリア）を行いWAKWAKは242件（対応総数268件）の訪問を実施した。また、実施体制として先に紹介したメンター（市内保育所元所長や副所長などのベテラン保育士等）を9名、訪問員として市内全域から保育士や子育て支援経験者の子育て層を30名、事業全体のコーディネーターを1名雇用し総勢40名の体制で各家庭への訪問を実施した。

なお、先にも述べたように当事業においては個人情報の保護が強く求められるため各家庭の情報については掲載しない。

5 - 1 見守り訪問の実際

事業のフロー（流れ）

- ① 訪問員研修（必須）（事業の意義・目的、個人情報、児童虐待等）
- ② 事前通知（訪問家庭への訪問日、時間等の通知の発送）
- ③ 訪問準備（訪問者：地図入れ・打ち合わせ等）
- ④ 訪問（訪問→訪問記録作成）
- ⑤ 高槻市との定例会議での事業の報告・共有（毎月10日）
- ⑥ 高槻市への実績報告書提出

5 - 2 人材の発掘と育成

先にも紹介したように当事業は見守りを行いながらも同時に人材の発掘と育成を行うことを重要なポイントとしている。それらを以下に訪問員研修の実施、メンター制、支援ノウハウを継承する具体的スキームとして紹介する。

（1）訪問員研修の実施

当事業の実施にあたり以下のような研修（表2）を必須研修として実施した。実施にあたり、①新型コロナウイルスの感染拡大をうけ対面とオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式で実施、②子育て層が参加しやすい時間帯に設定（幼稚園の送迎に合わせた時間設定）、③欠席者についても講演録画の共有（YouTube限定配信）などの工夫を行い研修を行った。（表2）

（2）メンター制

WAKWAKの事業には市内保育所に長年勤務しとりわけ社会的不利を抱える子どもたちや家庭の支援に携わってきたOGや子育て支援、市民活動に長年携わってきたボランティアが数多く参画している。そのOGをメンターとして迎え、若年層の保育士等への研修や実践に伴走しながらノウハウを伝える中で実践的な対人援助者の育成とノウハウの継承を図ることを行った。

当事業のメンターとしては、50代から70代の元市立保育所所長や副所長経験者、元市立子育て総合支援センター管理職経験者、保育士の養成を行う大学の学識者、長年NPO等で子育て支援に携わってきた方（高槻市社会教育委員）、元高槻市図書館司書で家庭文庫や公立の学校園への読み聞かせ活動を行う方など子育て支援のスペシャリスト9名が携わった。

（3）支援ノウハウを継承する具体的なスキーム

そのメンターの伴走支援をもとに具体的にはその支援ノウハウを継承する仕組みとして以下の流れで対人援助職の育成を行った。

- ① 訪問員研修：先に述べた必須研修による学び（座学中心）
- ② メンターと訪問員のペアによる訪問：初期の訪問時はメンターと訪問員のペアでの訪問を行うことで実際の支援を通して学ぶ機会を提供。
- ③ 記録作成時のメンターのSV：訪問後の記録作成時にメンターと振り返りを行うことでスーパーバイズを受ける。
- ④ 訪問員同士の訪問：後半の訪問では訪問員同士で訪問を行う中でメンターとの違いを体験から学ぶ。その際、メンターは相談役としてかわることでフォロー体制をとる。
- ⑤ 訪問員全体研修：隔月に行う訪問員全体研修において訪問時の学びや困りごとを全体化、メンターからの意見を共有することで全体の学びにつなぐ。

これら、訪問（実践）、記録作成、振り返り、スーパーバイズを繰り返し経験することでノウハウを継承する仕組みとした。

(表 2)

	日時	内容	場所・形式
1	6月28日(月)9時半～11時半	従事者の顔合わせ・事業概要の共有、講師：法人職員(社会福祉士)	富田ふれあい文化センター
2	7月5日(月)9時半～11時半	「高槻市の子育て支援施策」 講師：高槻市子育て総合支援センター、主査 木村恵美子さん、藤原聡子さん	対面とオンライン
3	7月5日(月)12時～13時半	「訪問の際に大切なこと」 講師：元高槻市立保育所所長 甲斐田美智子さん	対面とオンライン
4	7月12日(月)9時半～11時半	「傾聴について(講義)」 講師：郡家地域包括支援センター職員(社会福祉士)徳留規子さん	対面とオンライン
5	7月12日(月)12時～13時半	「傾聴について(実践)」 講師：郡家地域包括支援センター職員(社会福祉士)徳留規子さん	対面とオンライン
6	7月19日(月)9時半～11時半	「子ども理解・親理解」 講師：常磐会短期大学教員・元高槻市子育て総合支援センター副主幹 田村みどりさん	対面とオンライン
7	7月19日(月)12時～13時半	「虐待の理解」 講師：淀川区子育て支援室 北川幾子さん	対面とオンライン
8	8月27日(金)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」①(実務・マニュアルの共有、シミュレーション) 講師：メンター	対面とオンライン
9	9月2日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」②(訪問時、こんなときどうする?) 講師：メンター	対面とオンライン
10	9月30日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」③(振り返り) 講師：メンター	対面とオンライン
11	11月18日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」④(振り返り) 講師：メンター	富田ふれあい文化センター
12	1月13日(木)9時半～11時半	「訪問員実務者研修」⑤(事業総括) 講師：法人職員(社会福祉士)	富田ふれあい文化センター

6 実際の事業

事業の評価としてメンターによる総括会議および学識者による事業評価を実施した。

6-1 メンターによる総括の声

メンターによる総括会議は以下(表3)のとおり実施した。以下にその中で出た意見を抜粋し個人情報特定されないよう紹介する。

(表 3)

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業 メンター総括会議	
日時	1月13日（木）12時～14時
場所	コミュニティスペースNiko Nikoおよびオンライン（ZOOM）
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター：田村みどり、山本外志子、甲斐田美智子、朝日悦子、磯部恵子、田中啓子 ・学識者：内田龍史（関西大学社会学部教授）、新谷龍太郎・相楽典子（いずれも平安女学院大学准教授） ・WAKWAK事務局：岡本工介、豊田千明、藤本彩
総括会議（意見抜粋）	
<p>【訪問体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問員から年齢差、経験差のあるメンターと訪問員のペアを組むことで学ぶことがあったと意見があった。このペアリングは良かったと思う。 <p>【気づいたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内でも地域性により近くにある実家を頼る、子育て制度のサポートを利用するなど各家庭の頑張っている様子がみられた。一方では、留守が続き会えなかった家庭がある。 ・訪問を通じて高槻市内の格差を目の当たりにした。 ・3年保育利用が多い。意外と「つどいの広場」の利用者が少ないことや知名度が低いことがわかった。 →つどいの広場は小さい子が利用することで、子どもが大きくなると（3歳以降）行きにくい。怪我をさせてはいけないと思うと子どもに注意することも多くなってしまっているので足が遠のいてしまう。 ・今回、高槻市との協議の中で通知を出す際に5か国語の外国語への翻訳対応が可能となったが入管法が改正され海外ルーツの家庭が増える中で非常に大切なことだと感じた。 ・近所・同じ町内なのに親同士のつながりが無い。情報共有ができていない。相談は親兄弟か友達でも遠方に住んでおり地域で面のつながりが無い。 ・障がい児の子育てをシングルでやる大変さ。制度や支援があってもお母さんが倒れたときにどうするの？という質問に答えられないことが本当の課題。 ・相談窓口はあるが、そこに行くまでのハードルがある。 ・公でできないことを今後、NPOなどの民（WAKWAKなど）がどうしていけるか。この事業で見つけたような家庭をどうサポートしていくことができるのかが次の課題。 <p>【定期訪問】</p> <p>定期訪問を希望する理由として、主に「子育ての悩みの相談」や「子どもが訪問を楽しみにしている。」「色々な人のたくさんの意見を聞いてお子さんに合った支援を見つきたい。」などの意見があった。</p> <p>【人材育成について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問員から話を聞くと、自らが子育てのしんどさや助けられた経験から参加している方が結構いた。今回の訪問で出会ったお母さんが将来訪問員になる可能性もある。訪問することで「相談してよかった」と思ってもらったことの大切さを実感した。 ・担い手不足が全国で起こっている中、保育士や子育て支援ができる子育て層の発掘・育成が地域の将来に必要な。その時の訪問の安定感も事業としてももちろん必要だが長期的な育成ももう一方で必要。 →虐待件数も全国でどんどん伸びていく中、地域全体の担い手の受け皿の広がりが不可欠。 ・私の世代は子育て支援のボランティアを募った経験や参加した経験がたくさんある世代。今この世代が、保育所でボランティアに参加していたり、つどいの広場を立ち上げたりしている。今回訪問員として参加した世代が私たちの世代のようにこの事業での経験を次の活動につなげていってくれるのではないかと期待している。 ・今は仕事をしている女性も増えている。仕事しながらボランティアができる時代になると良いし、そのような仕 	

組みも必要。

- ・今、少し前と違いPTA役員への希望者が多いところもある。コロナ禍でPTAの役員くらいしなければ学校や学での子どもの状況が分からないという意見がある。

【振り返り】

- ・基本を振り返ることが大切。はじめは私たちが用意した訪問時のマニュアルがあったが、マニュアル通りの質問をすることが目的ではなく「困りごとや悩みをどうしてあげられるだろうか？」という訪問する意味、つまり基本に立ち返ることが大切。
- ・訪問員が意欲を持っていたことが素晴らしかった。
→元々持っていた意欲であり、発揮する場や仕組みがなかっただけではないか。その意味でこの場があって良かった。

【本事業の意義と課題について】

- ・子育て支援として高槻市からみまもられているということが伝わったのではないと思う。
- ・このような事業が継続して続けられていくことで、小学校に上がるまでの間、未就園の間の支援を高槻市は手厚く行っている、ということが浸透していけばうれしい。
- ・自分の地域では大変な家庭がある。直接的な支援がなくてもこうして研修、実践を通じて理解のある若年層の訪問員が増え裾野が広がることを通して「スーパーに行っても、周りがあたたかい」そんな温度の町になればと思っている。
- ・「コロナ禍なのに公園で子どもを遊ばせている」などの自粛警察が増えているようにコロナ禍でますます息苦しさは深刻化している。地域に温度差がある。この事業に関わった人を中心にあたたかい一声が増えるといい。
- ・例えば障がい当事者の親同士が話す場がないことが大きな課題。相談では悩みにどれだけ共感してもらえるかが大切。例えば発達障害等のお子さんを持つ当事者の親同士だから共有できることがある。今回の事業では日頃文庫に来ている子育て層の訪問員が数多く参加した。訪問では当事者でもある訪問員が自らの経験を踏まえ寄り添える場面があった。現在は文庫の中で学習会等を通じて当事者ならではの悩み事を話せる場も作っているが文庫の範囲では狭すぎる。市域のネットワークの動きもあるのでそのような動きも広げていく方法はないか。
→第三の居場所ネットワークの中で広がる可能性がある。
- ・人材育成の際に市をはじめとする講座は見るだけのものが多い。つどいの広場のサポートとしては親の支援をするスタッフの悩みを聞くこともしなければならない。就学前児童の親支援、スタッフのスキルアップなど総合的な支援や“見て学ぶ機会”づくりが必要。
- ・同じ活動同士のネットワークはあっても外部とのつながりがない。色んなところが交わるネットワークに出ることは大切。つどいの広場は就学前が対象となっているため、年齢制限のない居場所を求めているひとは多い。また、スタッフになりたい人も多いだろう。今回市域全域にある「つどいの広場」スタッフもこちらに参加したが外部とつながることで課題が見えてくる。
- ・この事業や第三の居場所ネットワークを通じて（例：園長から若い職員へ）裾野を広げる活動を考えていってもよいのではと考えている。
- ・私に関わるボランティアの場は「5分でも意味がある時間を」をコンセプトに細々とでも続けている。
- ・学びの保障。居場所を作ってその場の空腹を補うだけでなく、将来につながる方法をこれから考えていく必要がある。
- ・地域に根づいた組織としてできることは？を考えてきた。例えば、あるつどいの広場にかかわるスタッフさんが訪問員だったことで訪問の際に自らが携わるつどいの広場を紹介でき、顔が繋がっているからこそお母さんが安心して集いの広場につながったケースがあった。
→そんな風に元保育所の所長だからこそ保育所の様子をリアリティをもって伝えられたり、ボランティアをしている先、自らのお子さんが発達障がい等でお世話になっている場を紹介できたり、地域の社会資源につながる人たちが訪問するからこそその良さがあった。それは地域につながるの大手の企業ができない部分であり、そうすることで地域に根ざした担い手が育っていく循環が生まれる。

6 - 2 研究者による事業評価

併せて当事業に学識者として関わる大学の研究者による事業評価会議を以下（表4）のとおり実施した。以下にその中で出た意見を抜粋し個人情報特定されないよう紹介する。

（表3）

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業 学識者事業評価会議	
日時	1月24日（月）18時半～20時半
場所	オンライン（ZOOM）
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者：志水宏吉（大阪大学教授）、高田一宏（大阪大学教授）、若槻健（関西大学教授）、内田龍史（関西大学教授）、新谷龍太郎（平安女学院大学准教授）、相良典子（平安女学院大学准教授） ・WAKWAK事務局：岡本茂、岡井すみよ、岡本工介、畠山小百合、藤本彩
総括会議（意見抜粋）	
<p>【当事業の社会的意義について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着実に動いている様子が分かった。「みまもりつながり事業」については、一石三鳥の取り組みだと思う。教育でエアポケットになっている層を福祉で補う取り組み、新型コロナ禍で目の届いていない子ども達に焦点をあてることは、社会的意義がある。また、当事業でいうメンターが培ってきたノウハウの継承をしている点、研修の頻度や内容は充実し細やかだったと感じる。そのことにより次の世代が育つ。それは、持続可能性があると考えます。 ・みまもり事業は、立ち上げ会、総括に参加した。 <p>社会全体で制度のはざまに陥る人たちのことが大きな問題となっている。新型コロナ禍で制度のはざまにある家庭に直接アウトリーチをかけていくこと。制度のはざまをうめていくことに社会的意義がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内（社会）にある格差についても訪問を通じて把握できる。つながれない、出会えない家庭、生活の厳しさが訪問することで把握できる。意味のある取り組みだったと考えられる。訪問を通じてつながりを作ることはできたが、今後はうまく行政につなぐことが必要となってくる。 <p>→当事業を通じて、格差の広がりを感じた。一定の生活基盤があり社会資源を選択できる家庭と一方で、ヤングケアラーと思われる家庭、三回の訪問で出会えない家庭など地域性による格差がある。このような社会にある課題を市民や制度の設計側にどのように伝えていくのかも今後の課題。</p> <p>→要支援者の可視化、数値化をデータとして客観的に示すことが支援のための制度化につながる。今後、大学とも連携したいと考えている。</p> <p>→根拠、指標化、可視化は大切になる。できることは協力したい。</p> <p>→イギリスは当該研究の歴史が長い。研究部分で協力できると思う。また、東京の足立区の先進的な取り組みも参考になるのではないか。</p>	

7 むすびにかえて

本稿では、新型コロナ禍において日本全国で様々な社会的不利を抱える層に課題が深刻化する中、そのための課題解決の一つとしてWAKWAKが高槻市から受託して行った「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」実践について実践報告として取り上げた。

むすびとして、この取り組みから明らかになったことを掘り下げておきたい。

それは第一にこの事業が「虐待の防止・予防機能」を果たしている点である。先に「福祉の援助が十分に行き届かない中で、親子ともストレスが増大するため、家庭内暴力や子ども虐待のリスクが高まっている。」という日本小児科学会が出したレポートを紹介した。実際の訪問では子育て相談を受けることもあり、それらは新型コロナ禍において孤立しがちな家庭へと福祉援助を届けることを通して虐待の防止・予防機能を果たしたといえる。

第二にこの事業が「アウトリーチによる声なきSOSを見つける仕組み」となっている点である。先に述べた新型コロナ禍により社会的不利を抱える家庭により一層の不利がかかる中、多様な支援が求められている。その際に行政の窓口へと自らアクセスできる層は支援が届きやすい。言い換えれば「助けて」と自ら声を出せる時点で助かれる力を持っているとも言える。しかし、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会の「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について」でも社会的つながりの弱い人のニーズ特性として声を奪われ（VOICELESS）支援ニーズが表明できないと述べられているように地域には、そうした声なきSOSが存在する。そうした声なきSOSへアウトリーチを通じてアクセスし課題を発見する機能を果たしている点である。

第三にこの事業を通して「社会資源への伴走支援」が生まれたことである。例えば、日頃、「つどいの広場」の運営に関わるスタッフが訪問を通じて自らが関わる「つどいの広場」を紹介し、そこへ後日訪問した家庭がつながるケースがあった。他にも訪問員自らの児童が発達障がいを持っており、利用している事業所の紹介をできたケースなどもあった。一般的に自らが知らない場へ行くためにはハードルがある。それらは先に紹介した支援ニーズを表明することが難しい人ほどそのハードルは高い傾向がある。しかし、訪問を通じて顔がつながることで安心してその社会資源へとつながることが可能となった。これらは社会資源への伴走支援機能を果たしているといえる。

第四に当事業の人材発掘と育成を通じてとりわけ社会的不利を抱える家庭への支援のノウハウを実践を通じ継承していることである。団塊の世代が数多く退職する昨今、教育・福祉分野においてもベテラン層のノウハウの次世代への継承は非常に難しい課題となっている。当事業では長年、支援に携わってきたメンターが携わり、訪問員とともに「訪問（実践）、記録作成、振り返り、スーパーバイズ」を繰り返し経験する中で長年培ってきたノウハウを継承する仕組みとした。これらは、虐待や複合的な課題を抱える家庭等の増加など社会問題がより一層深刻化し支援困難ケースが増加する現在において、その支援の裾野を広げる意味で重要だと言える。

第五に若年層の子育て層の社会参画を生み出した点である。当事業においては訪問員として市域全域から30名の保育士や子育て支援経験を有する子育て層の訪問員が生まれ、実践を通じた育成がなされた。また、研修や訪問時間を幼稚園の送迎の時間等に合わせた工夫や欠席者には研修動画の共有を図るなど子育て層が参加しやすい工夫を行った。総括において「この事業を通して社会に出る一歩を踏み出せた」という言葉もあったほか保育士として市の施設へと就職につながったケースもあったが、これらは保育士等の担い手不足が全国で課題となる中、担い手を発掘し社会参画を生み出したと言える。

第六に地縁組織が携わることによる担い手の循環と支援の継続性が生まれていることである。先に紹介した伴走支援も地縁組織に関わるボランティアだからこそ生まれたことであった。また地域の社会資源につながったボランティアの関わりを通して支援の継続性が生まれることも重要である。これらは、多くの行政施策において施策のプロポーザルの際に大手の企業へと発注するケースが増えている現在、地元に基づいた地縁組織が事業を行うからこそその意味にもつながる。

これらで述べたことは無縁社会が広がり、新型コロナ禍で社会的不利を抱え、ともすれば地域からこぼれおちがちな家庭を見守り、「こぼれにくい地域づくりを行う取り組み」（湯浅2019）であり、国連が2030年を目標に提唱した持続可能な社会のための開発目標「SDGs」の理念「誰一人取り残さない社会」にも重なる取り組みであるともいえる。

以上、当事業においては家庭を訪問し見守りを届けることで家庭状況の把握を行ってきた。しかし、今後の課題として厚生労働省が当事業の趣旨として①状況の把握および②食事の提供や③学習・生活指導支援等も提唱しているように家庭の状況に合わせたさらなる支援の充実が求められている。また、当事業を実施する中で比較的裕福で社会資源の選択ができる家庭と一方でヤングケアラーと思われる家庭という市内における格差の広がりも見えてきた。この状況に対しては公助としての制度化に向けた働きかけや公が難しいことを民の機動力と柔軟性を活かしていかに展開できるのかも課題となっている。ここであげた民としての取り組みは稿を改めて論じることとしたい。

(引用・参考文献)

- 岩田正美 (2008) 『社会的排除－参加の欠如・不確かな帰属』 有斐閣
- 岡本工介 (2019) 『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり - 子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に -』 関西大学人権問題研究室紀要 77 号。
- 岡本工介 (2020) 『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創 - 高槻市富田地区子どもの居場所づくりの取り組み -』 部落解放研究 213 号, 部落解放・人権研究所
- 岡本工介 (2021a) 「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み (1) -」 関西大学人権問題研究室紀要 82 号。
- 岡本工介 (2021b) 「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み (2) -」 関西大学人権問題研究室紀要 83 号。
- 日本学術会議社会学委員会社会福祉学学科会 (2018) 『社会的つながりが弱い人への支援のあり方について－社会福祉学の視点から－』
- 日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会 (2020) 『小児の新型コロナウイルス感染症に関する医学的知見の現状』
- 認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ&シングルマザー調査プロジェクト (2020) 『新型コロナウイルス深刻化する母子世帯の暮らし～ 1800 人の実態調査・速報～』
- 湯浅誠 (2019) 「子ども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究』 47 号
- NHK 全国放送「地域課題解決ドキュメントふるさとグングン 高槻市富田地区ひとりぼっちのいない町」
(<http://www.nhk.or.jp/chiiki/program/180422.html>) 2019 年 7 月 25 日アクセス可
- NHK NEWSWEB (2021) 「コロナ影響『解雇』『雇止め』見込み含め 10 万人超に厚労省」
(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210408/k10012962241000.html>) 2022 年 1 月 26 日アクセス可
- 厚生労働省資料「支援対象児童等見守り強化事業について」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/000807112.pdf>) 2022 年 1 月 23 日アクセス可
- 厚生労働省「2019 年 国民生活基礎調査の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>) 2022 年 1 月 26 日アクセス可
- 帝国データバンク (2022) 「新型コロナウイルス関連倒産」
(<https://www.tdb.co.jp/tosan/covid19/index.html>) 2022 年 1 月 26 日アクセス可
- 内閣府特番「子どもたちの未来のために～地域に根ざす支援の現場～」
(https://www.tv-asahi.co.jp/kodomo_mirai/) 2022 年 1 月 23 日アクセス可

実践報告

「居場所の包括連携による全国モデルづくりに向けたアクションリサーチ」 - 大阪府高槻市における市域広域事業の取り組みから -

関西大学人権問題研究室委嘱研究員
一般社団法人タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長
岡本 工介

1 はじめに

岡本(2022)では、昨今、新型コロナ禍、社会的不利を抱える家庭に起こる課題の深刻化と支援の必要性について述べ、それらの状況に対し大阪府高槻市富田地区(以下富田地区)において一般社団法人タウンスペースWAKWAK(以下WAKWAK)が支援を行うべく立ち上げた「市域広域包摂的なみまもりつながり事業」(以下市域広域事業)実践の一つである高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業について実践報告としてまとめた。

今回の事例では、同事業のもう一つの実践である「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)(認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ事業)を取り上げ、居場所の包括連携を生み出していくプロセスについてコミュニティ・オーガナイズ(以下、COと略)の考え方を参照しながら実践報告としてまとめる。

藤井はCOについて以下のように述べている。

COは、米国の産業地域財団を創設し、公民権運動にも大きな影響を与えたソウル・アリンスキーを源流とする社会運動の技法であり、多様なアクターとの間で関係性を作り出すことでパワーを高め、社会変革を前進させる方法論である。(藤井2021, 107)

COについては幾つかの流派が存在し、今回紹介する事業の基盤となる大阪府高槻市富田地区における社会変革の共創の取り組みについてはマーシャル・ガンツによるパブリック・ナラティブに焦点を置いたCOの技法を参照に拙著「コミュニティ・オーガナイズによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み-」としてまとめた。そこで、本稿では、藤井(2020)が紹介する英国において発展してきたシティズンズUKのCOを参照し「社会運動性」にも着目しながらまとめる。

以下では、まずWAKWAKの取り組みの経過とまちづくりの方向性の転換を紹介し、COを通じて市域全域においていかに多セクターの共創を生み出したのか、そのプロセスをまとめる。また、それによって生み出された実際の事業について整理し論じていく。ここでいう「包摂」とは社会的包摂のことを指し、岩田(2008)による「排除されやすい立場にある人々を見過すことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また共創については大阪大学西尾総長(2020)による「共創(Co-creation)とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念」とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペースWAKWAK業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたため、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

2 WAKWAKの取り組みの経過とまちづくりの方向性の転換

2-1 WAKWAKの取り組みの経過

WAKWAKは2012年の設立当初から一貫して「社会的包摂」を方向性としながら富田地区にある中学校区を対象に様々な社会課題の解決を目指し実践を重ねてきた。とりわけ2017年からは「子どもの居場所づくり事業」を通じて昨今日本社会全体で課題となっている「子どもの貧困」の解決に重点を置いてきた。そして、地域、家庭、学校、行政、大学等の多様なアクターとの共創の中でミクロレベルで事業の実践を創りながら、マクロレベルで制度変革への働きかけや全国への支援ノウハウの発信を同時に行ってきた。これらのプロセスについては先に紹介した拙著「コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創-高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み-」を参照いただければ幸いである。

本稿で紹介する事業は富田地区の実践を基盤にしながらかエリアを市域に広げた取り組みである。先に紹介した藤井は、社会的包摂の実践において「社会から」の排除を克服するため当事者と社会の関係をつなぎ直し、包摂的な地域社会を作り出す必要があることを論じ、「既存の制度や政策の変革のみならず、人々の意識や価値観を変革していくためには、ソーシャル・アクションやアドボカシー、すなわち、社会運動としての側面が必然的に重要になるだろうと述べている（藤井2020, 108）。

つまりWAKWAKがめざすのは市域エリアにおいてミクロレベル、メゾレベルで実践を創り出しながらも同時にマクロレベルで制度変革や広く市民による理解を促進することを視野においた「社会運動性」を伴った動きであり、そのプロセスを通して社会的包摂を実現化しようとする試みである。

2-2 まちづくりの方向転換

市域広域事業に着手するにあたりWAKWAKはこれまでの既存の枠組みを組み換え転換した。具体的には、①支援対象範囲の拡大、②市域全域でのネットワークの構築、③組織の方向性の転換である。また、より大きなインパクトを起こすため予算規模も事務局の雇用も同時に拡大した。

① 支援対象範囲の拡大

WAKWAKでは、それまで地元の中学校区（高槻市立第四中学校区）を支援対象範囲として支援のひな型を創り出し、その実践を通じて得られたノウハウや知見を全国に発信することをめざし活動してきた。しかしながら、新型コロナ禍で社会的不利を抱える層にさらなる不利が顕在化する状況が広がる中、市域の他地区、全国でも同様のことが起こっているのを目の当たりにしその対象範囲を人口約35万（令和3年12月末時点349,941人）の高槻市域に広げた。

② 市域全域でのネットワークの構築

新型コロナ禍で支援の必要性が拡大するのを目の当たりにしながらも法人単体で支援ができることには限界があった。課題解決のためには多様なアクターといかにネットワークを構築しながら支援の裾野を広げるのが重要なファクターとなっていた。法人単体ではできることは限られたとしても、多様なアクターの力を借りることができれば支援を広げることができる、その核心のもと市域全域でのネットワークを構築することを決断した。

このような動きはヘザーが述べる以下のような考えと重なる。

インパクトの高いNPOは自分たちの組織の外部における組織や個人と協することで、あるいはそうした組織や個人を通して、単独では到底なし得ないようなインパクトを実現する。つまり、新たな社会的なムーブメントや事業領域を生み出し、自分たちを取り巻く世界を変えていくのである。（ヘザー 2021, 91）

こうして、てこの力を利用しながら社会変化を前進させる方法として市域でのネットワークの構築を生み出すことを決めた。

③ 組織の方向性の転換

また、ネットワークを構築する際に特定のイデオロギーを重視することにより協働する団体の幅が狭まってしまう、多様なアクターと共創し社会変化を前進させるために徹底的なプラグマティズム（理念や、思想よりも行動による結果を重視する思想）を重視することに転換した。

これらは先に紹介したヘザーが述べる以下の考えと重なる。

なぜ、インパクトの高いNPOは、さまざまな外部の関係者の力を活かそうとするのだろうか。それは本当のインパクトを生み出そうという、揺るぎない信念があるからだ。（中略）こうした高い志を掲げる一方でどの団体も実用を優先する徹底的なプラグマティズムに基づいて活動している。（中略）より大きなインパクトを生み出そうとしているので、特定のイデオロギーを掲げることはほとんどない（ヘザー 2021, 100）。

新型コロナ禍で社会的不利を抱える層にさらなる不利が顕在化する状況が広がる中、小規模かつ単分野のネットワークでは支援に限界があった。支援の裾野を広げかつ多分野かつ包括的な連携によるネットワークを広げることが必要であり、そのために組織の方向性の転換を図った。

3 居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）

こうして、支援対象範囲の拡大、市域全域でのネットワークの構築、組織の方向性の転換を図った上でWAKWAKがエントリーしたのが認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（以下むすびえ）が休眠預金事業として募集した「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）事業である。

当事業は3年間で約3000万円（人件費含む）で全国で募集が行われWAKWAKを含む4団体が採択された。

3 - 1 方向性

むすびえの理事長である湯浅は、日本社会全体で地域の無縁化が進む中で今後の方向性として以下を挙げた。

- ① こども食堂などの地域の居場所の民間領域における連携（ヨコ連携）が進み、血縁、地縁の希薄化（無縁化）をカバーすること。
- ② 包括化を指向する行政サービスとの官民連携（タテ連携）を促進すること。タテ・ヨコ双方の連携が進むと、地域が面的にカバーされ、人がこぼれにくい地域が生まれる。その集合体が、人々がこぼれにくい日本になる（湯浅 2021, 199）。

このような考え方をもとに創設されたのが当事業である。

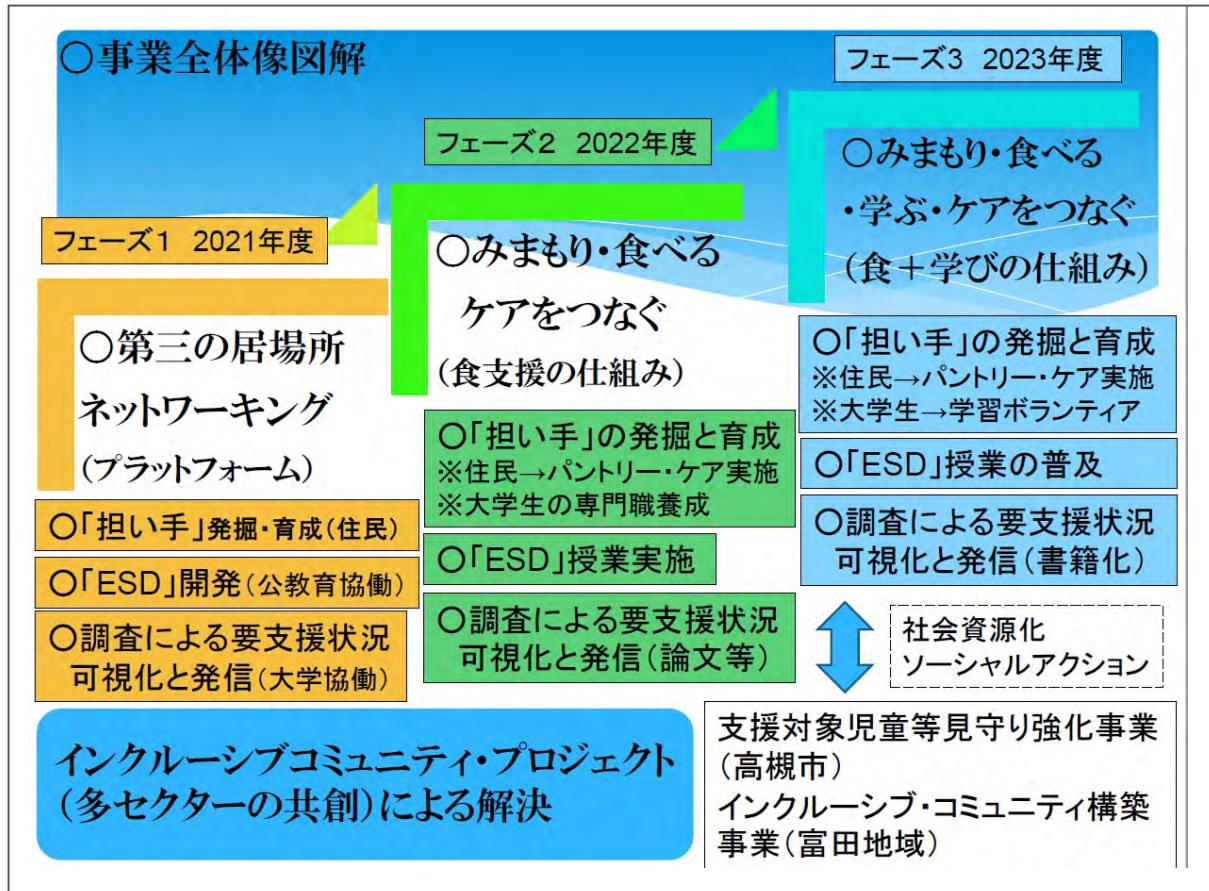
3 - 2 事業の概要

その方向性をもとにWAKWAKは当事業の概要として以下を掲げた。

「高槻市（人口35万規模・中核市）の市域全域を対象とした当事業による『つながる・食べる・学ぶ・生活を支える』をキーワードにした①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が実施する『子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省事業支援対象児童等見守り強化事業）』を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、その実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で『共創知』としてまとめ日本全国に発信する。

これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。」
そして、当事業を図式化したのが表1である。

(表1)



3 - 3 事業の背景と目的

先に述べたようにWAKWAKはこれまで当該地域の中学校区を主な対象圏域として前述した子どもの居場所づくりと包括的な相談支援体制を築いてきた。それらはNHK全国放送や内閣府のHPへの掲載など一定の評価を得てきた。また、多方面関係者の尽力とソーシャル・アクションにより高槻市においても子ども食堂に対する補助金化が施策化された。しかし、一方で高槻市内を見渡した際、子ども食堂を実施している団体は当法人を含め5か所(当法人と平安女学院大学による調査2019)しかなく、かつ補助金を活用しているのは10団体の予算措置にも関わらず2020年度は1団体のみが受託という状況となっていた。(2021年度は3団体)。この状況から見える課題として、①制度設計と現場の状況の乖離、②子どもたちの生活圏域に第三の居場所がない、③第三の居場所間のノウハウを伝え合い情報を共有、支え合うプラットフォームがない、そのことからそれぞれの団体は孤軍奮闘していることなどがあった。この状況に加え、新型コロナ禍、緊急支援プロジェクトを行う中で、一日一食以下の食事、虐待の深刻化、家庭での孤立化、学力の著しい低下など、とりわけ社会的不利を抱える子どもは日常における困難をさらに増幅しており、多くのSOSがWAKWAK事務所に日々届いていた。これらの状況に対し高槻市が実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業」では、見守り(アウトリーチ)を行うことが想定されていたが、見守りと同時に食糧支援や学習の支援、制度への伴走支援など「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」という包括的な支援の必要性がまったなしとなっていた。これらの課題解決を図るため民の最大の強みである即応性と柔軟性、機動力を生かし市域全域へとこれまでの包摂のネットワークのノウハウを広げ、かつ実践を通じたソーシャル・アクションを図ろうと申請に至った。

3 - 4 実施体制

そして、これらのことを実現化するための実施体制として以下の体制及び整備を行った。

3-4-1 ガバナンス・コンプライアンス体制

公共性を担う担保として事業を実施するにあたり以下のようなガバナンス・コンプライアンス体制を整備した。

① 諸規定の整備

理事の職務権限規程、倫理規程、利益相反防止に関する規程、コンプライアンス規程、公益社通報保護に関する規程、情報公開規程、文書管理規定、リスク管理規程、監事監査規程、経理規程、事務局規程)を整備し、2020年3月理事会・社員総会で議決し、法人職員ならびに事業従事者への周知徹底を図っていた。

② 上記諸規程については法人ホームページに掲載し、情報公開を図るとともに透明性の確保に努めていた。

③ 2020年に富田地区を拠点に立ち上げた多セクターによる共創プロジェクト「インクルーシブコミュニティ・プロジェクト」を従来の富田エリア事業に加え新たに市域広域事業として当事業を位置付け、事業ならびに予算執行、事業報告・決算について報告、評価を行う等適正な事業管理を図る。また、それぞれのセクターの強みを生かした独創的かつ包括的なアクションを生み出す仕組み(表2)とし、新設した当事業の座長に三木正博氏(平安女学院大学子ども教育学部元学部長)を迎えた。

(表2)

インクルーシブコミュニティ・プロジェクト構成	
座長	大阪大学大学院人間科学研究科教授 志水 宏吉氏
学識経験者	大阪大学大学院人間科学研究科教授 高田 一宏氏 関西大学文学部教授 若槻 健氏 関西大学文学部教授 内田 龍史氏 平安女学院大学短期大学准教授 新谷 龍太郎氏
スーパーバイザー	NPO法人子どもセンターぬっく 代表 森本 志磨子
プロジェクトメンバー	自治会・老人会・民生児童委員・社福つながり・学校大阪大学大学院院生他
主催事務局	当法人代表理事・事務統括：事務局長ほか当法人スタッフ3名

3 - 5 実施方針

さらに実施方針として以下の7つの方針を掲げた。

■「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」食の支援を通じたプラットフォームづくり

(1) 高槻市域にある第三の居場所のネットワーキングによるプラットフォームづくり(フェーズ1)

2019年12月に、高槻市協働プラザと当法人が共催し行った「地域から広がる第三の居場所」講演会にパネリストとして参加した市内の子ども食堂5団体を中心に「第三の居場所ネットワーク」(連絡会)を構築。そのプラットフォームを中心に市内に広く呼びかけネットワーキングを図る。

(2) 市域生活困窮家庭を中心としたフードパントリー・食材支援（フェーズ2）

連絡会にこれまで当法人へ支援を行っている丸大食品やフードバンク、生産者を招き、社会福祉協議会の食材預託事業とも連動する中で、各子ども食堂から困窮家庭へと食材を配布するための食の支援のための仕組みを構築する。

○機能：みまもり・食べる・ケアの仕組みづくり

(3) 市域学習支援を必要とする家庭への学習支援（フェーズ3）

絡会にこれまで連携してきた大学をはじめ近隣の大学へ呼びかけ、招き入れ、学習ボランティアを募り学びを必要とする家庭の学習支援サポーターをマッチングする仕組みづくりを行う。

○機能：みまもり・食べる・学ぶ・ケアをつなぐ仕組みづくり

○その他：文部科学省GIGAスクール構想により各家庭に配布された電子機器や通信機器と連動して実施し、遠隔においても学生と子どもをつなぐ仕組みとする。

■第三の居場所を持続可能にするための「担い手」の育成

(4) 元市内保育所保育士OG等と連携した「担い手」の発掘と対人援助者の育成

事業には市内保育所に勤務しとりわけ社会的不利を抱える子どもたちや家庭の支援に長年携わってきたベテラン保育士等OG（ボランティアが協力している。そのOGをメンターとしPTA等から「担い手」を発掘し研修や実践に伴走しながらノウハウを伝える中で実践的な対人援助者の育成を図る。

(5) 大学との連携を通じた専門職の育成

事業にはこれまで大阪大学や関西大学・平安女学院大学・大阪人間科学大学等から将来、学校教員や福祉職を目指す学生が数多く携わってきた。その連携をもとに学生が学習支援やフードパントリーに実践的に携わりながら対人援助職としての在り方、ノウハウを学ぶ場および研修の仕組みを創る。（※とりわけ社会的不利を抱える子どもたちとのかかわり方を実践的に学ぶ。）

(6) 公教育との協働による「ESD」の教育カリキュラムづくりと普及

SDGsの流れを受け、文部科学省は「持続可能な社会の創り手」を育むためESD（Education for Sustainable Development）の必要性を提唱している（2020年度学習指導要領前文）。その流れを受け、WAKWAKが拠点とする中学校区では、2020年度に地域と学校、大学が連携する中でカリキュラム開発を行ってきた。この実践を体系化する中で市内各学校へと普及し「持続可能な社会の創り手」の育成を図る。

■他地域に波及するための「共創知」の生成と発信

(7) 大学との連携による調査・研究によるデータ化（課題の可視化）および実践の研究による「共創知」の生成

研究分野においては、当法人事務局長が関西大学の委嘱研究員として当該地区における子どもの居場所づくり事業の取り組みなどの実践を研究としても紀要、論文等で発信してきた。また、2019年度からは大阪大学とOOS協定を締結し、コミュニティの再生について多セクターとの共創の実践を行い、そこで得られた知見を「共創知」としてまとめ発信している。それらの研究対象を今事業で更に対象を広げ、かつ他大学研究者にも呼びかけを行い実践と研究の往還を図りながら他地域に波及を図る。

これらの内容と後ほど紹介する社会的インパクト評価をもとに当事業にエントリーし全国でWAKWAK含む4団体が採択され事業実施に至った。

4 実際に起こしたインパクト - ネットワーキング

とりわけ初年度の事業実施にあたってはネットワークの立ち上げによる市域の団体間のプラットフォームを生み出すことを主な目標としていた。後にその立ち上げのプロセスと社会運動性について述べるが、ネットワーク準備会の発足の機会とした立ち上げ講演会を皮切りにアクションネットワークの設立を行っていった。

4 - 1 立ち上げ講演会

まず、取り組みのスタートとしてネットワーク準備会の立ち上げを記念し10月30日（土）に「地域から広がる第三の居場所講演会」を開催した。ここでは、講師に全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長/元内閣府参与湯浅誠氏を迎え「コロナ禍に見えてきた子どもたちに必要な支援」をテーマに行ったほか以下のとおり3部の内容を実施した。

(表3)

「地域から広がる第三の居場所講演会 - コロナ禍に見えてきた子どもたちに必要な支援 - 」	
日時	10月30日（土）13時～16時
場所	高槻市現代劇場402号室
形式	対面及びオンライン（ユーチューブ限定公開）のハイブリッド形式
内容	① 第1部 講演会（13時～14時） 講師：湯浅誠氏（元内閣府参与・東京大学特任教授） ② 第2部：新型コロナ禍の子どもたちを支える実践（14時～14時45分） 子ども食堂団体シンポジウム ③ 第3部 子ども食堂連絡会（15時～16時）
参加者数	152名
共催	高槻市市民公益活動サポートセンター 一般社団法人タウンスペースWAKWAK

4 - 2 アクションネットワークの設立

講演会後の10月30日の準備会では50人ほどの関係者が集まり、顔合わせおよびこれから創ろうとするネットワークの趣旨について共有を図った。そして、11月20日に正式発足した。そして、回を重ねながら表4のように名称や方向性等を決め、表5の通り年度内に4回開催した。

(表4)

名称：「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
趣旨	高槻市内において子ども分野をはじめ多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政、個人等の関係者が一同に会し、顔を合わせ、情報交流をする中でゆるやかなネットワークを築く。
会の3つの機能	① ネットワーク間の顔がつながる ② 情報交流と助け合い ③ 支援構築に向けたアクション
会の方向性	① 「民」だからできるアクションを進めながら将来的には「官」（行政ほか）とも協働する ② コロナ禍、緊急性の高い社会的不利層への支援からはじめ様々な層へ広げる。 ③ 子ども分野からはじめ障がい、高齢、外国人支援分野等へ広げる。（包括的な支援）
具体的な動き	① 団体さん同士それぞれの動き ヒト・モノの交流や協働等 ② 事務局主導の動き

(表5)

「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
① ネットワーク正式発足	
日時	11月20日（土）13時半～15時
場所	高槻市現代劇場206号室
形式	対面及びオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式
内容	① 参加団体自己紹介 ② この会で大切にしたいこと・体制 ③ 情報交流
参加者数	39名
② 第2回ネットワーク会議	
日時	12月18日（土）10時～12時
場所	現代劇場206号室
形式	対面及びオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式
内容	① 参加団体交流会 ② 支援構築のための情報交流&助け合い ・団体それぞれの動き ・事務局主導の動き（フードパントリーサテライト構想） ③ 今後の開催方法について ④ 事務連絡 ・メーリングリストの開設 ・ズーム ・メーリングリスト使い方講座実施について大切にしたいこと
参加者数	36名

③ 第3回ネットワーク会議	
日時	1月18日（火）10時～12時
形式	オンライン（ZOOM）開催 対面サテライト会場：コミュニティスペースNikoNiko・協働プラザ・平安女学院大学
内容	① チェックイン・新メンバー紹介 ② 支援構築のための情報交流&助け合い ③ 会の名称、趣旨、方向性等の再確認 ・団体それぞれの動き ・事務局主導の動き（フードパントリーサテライトの企画背景および実際の支援の様子） ④ 事務連絡
参加者数	37名

④ 第4回ネットワーク会議	
日時	3月12日（土）10時～12時
形式	オンライン（ZOOM）開催 対面サテライト会場（NikoNiko、平安女学院大学、協働プラザ、西法寺）
内容	① チェックイン・新メンバー紹介 ② 支援構築のための情報交流・助け合い ③ 今年度事業の動きと今後について ④ 今後の方向性についての意見交流（グループワーク）
参加者数	42名

4 - 3 分野を超えた包括的なネットワーク

今年度の開催はまさに新型コロナウイルスの感染拡大の最中での開催でもあった。そのことから当初対面でのネットワークの開催をしていたものの3回目の実施からオンライン（ZOOM）へと切り替えた。一方でオンラインに切り替えた場合、参加者の中には普段パソコンを利用しない方や苦手な方までがおられた。そのことから参加団体の協力を仰ぎ市域の様々な場にサテライト拠点を設け市域の各地で少人数で対面ができる場を確保して実施した。そのことにより参加者は移動を少なく（感染リスクを減らしながら）、かつ参加できるよう工夫した。包摂を大切に法人として形式を変えるときにそれによってとりこぼれてしまう人が生まれないかどうかを検討したうえ、いかにすれば多くの参加を促進ができるかを常に考えることは重要である。また、オンライン形式への変更時には、あらかじめオンライン（ZOOM）使い方講座なども実施しフォローアップも同時に行った。それらの効果もあり、回を重ねるごとにネットワークの参加団体、個人は広がり、当初の予想であった地域の子ども支援をはじめとするNPOや団体、学校関係、大学、企業のみならずお寺を場に寺子屋を開催する宗教関係者や医療関係者、市議会議員にも広がりを見せ、ネットワークは3月31日25日時点で58団体、110人の登録数となり、分野を超えた包括的なネットワークへと広がった。（表6）

(表6)ネットワーク参画団体一覧(3月31日現在)

セクター分類	団体数(団体)	参加人数(名)
市民活動団体	38	76
企業	3	6
大学・学校	6	12
宗教関係	3	3
医療関係	1	2
個人	7	11
合計	58団体	110名

4-4 フードパントリーのサテライト

ネットワークの設立にあたってこのネットワークを協議体のみとするつもりはなかった。協議はもちろん行いながらもアクションを起こす場であることを何より大切にしていた。そのことから会の具体的な動きとして①それぞれの団体間の動きと同時に②事務局主導のアクションを設けた。そして、事務局主導の動きとしてネットワークの正式発足と同時に具体的なアクションを構想し、1月には実施に至った。その動きはフードパントリーの市域サテライト構想だった。本構想において食支援は2か年目を考えていた。しかしながら、新型コロナ禍において社会的不利を抱える層に要支援が顕在化している現実を目の当たりにする中、市内でも困窮層が多くなりやすい公営住宅等を抱える地域を対象に食支援を先行実施を決めた。この実践では、従来行ってきた富田エリアでの実践を活かしながら「高槻つばめ学習会」の受講生、市南部の公営住宅を抱える第七中学校区エリアを対象に1月から実施した。

4-4-1 三方よしの仕組み

先に述べたようにこの実践は富田モデルの市域サテライト版として実施した。富田エリアでは、新型コロナ禍、それまで行っていた子ども食堂(富田ただいま食堂)をフードパントリー形式へと切り替えていた。そこでは、近隣のカフェにお弁当を作ってもらい、子ども食堂利用者や市内の必要とする家庭に対し、法人事務所に取りに来てもらう形で毎週実施している。また、ここにはお弁当を取りに来てもらうついでに家庭で起こる様々な状況を聴くことができる(ケアにつなぐ)という、まさに「ついでから相談」につなぎ、必要に応じて学校や行政機関等の支援にもつなぐ仕組みでもあった。この仕組みを先に紹介した2か所で実施した。また、実践を通して様々な効果が見えてきた。

① コラボレーションが生み出す相乗効果

サテライト構築にあたってこのような趣旨を互いに理解できる顔の見える関係性の中で行うことも大切にしていた。そのことから「高槻つばめ学習会」の受講生を対象にした取り組みでは、「高槻つばめ学習会×グーグー藤カレー×できたよできたよお弁当の会×WAKWAK」として実施し、第七中学校区(以下七中校区)での取り組みでは、「キヨサキあーちゃん食堂×のりまきのすけ×味源×WAKWAK」のコラボレーションとして、いずれもネットワークに参画する団体間のコラボレーションにより実施した。この取り組みでは、学習会の受講生が将来のロールモデル(パン屋さん)との出会いや卒業後、グーグー藤カレーの店舗でアルバイトにつながったエピソードなども生まれ地域の善意がつながることによる相乗効果も生まれた。

② 支援の継続性を生み出す効果

また、七中校区での支援の構築の際にはその地域の人たち（キーマン）に関わっていただくことを何より大切にしました。そこで校区で民生委員等の地域活動を長年行いながらも子ども食堂「キヨサキあーちゃん食堂」の主宰者のご夫婦に力をお借りしました。パントリーの実施だけを考えればWAKWAKが出張所として実施することもできる。しかし、地元の方が関わってもらうことにより、支援者と利用者のつながりが生まれる。実際にここでのつながりをきっかけに子どもたちがあーちゃん食堂につながったエピソードも生まれた。まさに各地域で支援の継続性が生まれるからだ。

③ 包括支援を生み出す効果

七中校区での実施にあたっては学校教員が関わってくれたことも大きかった。教員の関わりにより本当に必要な層に直接支援を届けられたからだ。

2018年に農林水産省が発表した『子供食堂と地域が連携して進める食育 活動事例集』によれば、活動目的として86.5%の子ども食堂が「生活困窮 家庭の子どもの居場所づくり」を意識しつつも、実際には42.3%の子ども 食堂が来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しいと感じており、子ども食堂の運営に対する主要課題の1位となっている。また、同調査では子ども食堂の運営者の17.2%が「学校・教育委員会の協力が得られない。」、12.8%が「行政の協力が得られない。」と回答した。

つまり、多くの運営者は生活困窮層に対し支援を届けたいと思っているが実際にとどけるために学校や行政との連携が難しい状況となっている。

富田地区においては地域と学校の包括連携の仕組みが長年取れてきた。それらは伝統がありできたことであり、それを地域外に広げることは難しい側面があった。そこへ教員が関わることにより本当に必要な層に届けることが可能となった。それは先に述べたような多くの子ども食堂があたる壁（包括連携を生み出す困難さ）に風穴を開ける動きそのものだった。

このような状況に対し実は国も動いている。厚生労働省は平成30年6月28日付の各都道府県知事、中核市市長宛で「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」として通知している。少々長くなるが官と民による包括連携のために重要な通知であるため紹介する。

通知では、「1. 子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進」（1）子ども食堂の現状として子ども食堂の活動は困難を抱える子どもたちを含め、様々な子どもたちに対し、食育や貴重な団らん、地域における居場所確保の機会を提供しているという意義を有してものと認められるとしている。そして、（2）子ども食堂の活動への協力として行政のほか、子ども食堂を取り巻く地域の住民、福祉関係者及び教育関係者等が、運営者と認識を共有しながら、その活動について、積極的な連携・協力を図ることが重要であることを述べている。さらに学校、公民館等の社会教育施設、PTA及び地域学校協働本部や、教育委員会等が実施する学習・体験活動等の事業関係者を通じて、困難を抱える子どもたちを含む様々な子どもたちに地域の子ども食堂の情報が行き届くよう、行政において、福祉部局と教育委員会等が連携し、子ども食堂の活動について情報共有を図るなどの協力を要請している。さらに通知では内閣府、文部科学省から都道府県教育委員会等に対しても同様に通知されていることが申し添えられている。

つまり、国も子どもたちの包括支援のためには官と民の連携が不可欠であることが省庁を超えて必要だという認識に立っている。

④ 溜めを生み出す効果

これらの取り組みの効果をまとめた時、湯浅（2021）が述べる「溜め」の効果が見えてくる。

コロナがあぶりだすのは、コロナ以前の人々の暮らしの窮状だ。この余裕・余白・ゆとりを、私は『溜め』と呼んできた。物質的な溜め（お金とか）、人間関係の溜め（つながり）とか、精神的な溜め（自身、自己有用感）とか。それらの溜めが総合的にみて少ない状態が「貧困」だ。（湯浅2021：212）

パントリーの取り組みは、社会的不利を抱える人にさらに不利が重なる中、その支援を広げるために実施してきた。それはイベント的ではなく、定期的なことでつながりをつくろうとしてきた。弁当の配布を通して物質的な溜めである経済的困窮を支援し、定期的な支援を通して人間関係の溜め（つながり）をつくり、それら人と人がつながっていることからくる安心感（誰かが見守ってくれている、

困ったときには誰かが助けてくれる」という精神的な溜めを創ろうと着想した。その意味でフードパントリーは単にお弁当を配付するだけでなく、溜めを生み出すことにより多様なつながりを生み出すための取り組みである。

この取り組みは富田を含め市内においてまずは先行的に社会的に不利を抱える家庭が多いエリアを対象に市内3か所で行っているが今後、この支援の仕組みを広げていく予定である。

5 実践構築の背景にある社会運動性

これまで実践の背景や目的、実際の取り組みについて紹介してきた。本節では「はじめに」で述べたようにこれらの実践の動きを藤井(2020)が紹介する英国において発展してきたシティズンズUKのCOを参照し「社会運動性」に着目しながら実践を振り返る。

藤井はCOの基本と実際のアクションについて以下のように述べている。

人々の自己利益 (self-interest) を明らかにし、共有できる集合的な利益を構築することで、人々間の関係性 (relationship)、すなわち、信頼関係や協力関係を作り上げ、社会変革を可能にするパワーへと変換していくということがCOの基本である。そして、実際のアクションの際には、抽象的で曖昧な問題 (problem) を責任の所在が明確で、取り組み可能な具体的課題 (issue) へと分解してターゲットを明確にした上で漸進的に社会変革を目指す (藤井2020, 111)。

また、COのプロセスを詳しく理解するために重要なポイントとして①関係性を基盤としたパワー、②関係構築のために必要な自己利益、③問題の課題化とリアクションを引き出すアクションの3つを上げている (藤井2020)。

ここでは、この3つのポイントから当事業のプロセスを整理する。

5 - 1 関係性を基盤としたパワー

前掲書では、パワーという言葉は日本語では通常「権力」と訳され支配や抑圧のイメージが付きまとうが、パワーとはあくまでも中立的なものであり、社会を変えるためにはパワーが絶対に必要であると紹介している。

また、多くの一般市民がパワーを得ていく方法として他者との関係性を構築することで獲得できると主張する。そして、課題を共有した小規模なチームを作ることからはじめ、徐々に地域の多様なアクターとのネットワークへと拡大し、やがては、当該の課題に関して意思決定上の大きなパワーを有している政治家や大企業との関係構築へと至ると紹介している (藤井2020)。

① 富田エリアにおけるプロジェクトの立ち上げ

当事業の前段階としてまず、富田エリアを基盤にプロジェクトを立ち上げていた。プロジェクトを立ち上げる前段には地域の自治会をはじめNPOや諸団体、学校関係者、大学関係者、企業関係者、行政関係者等30団体以上に出向き、それぞれの組織の代表者やキーマンに「一対一」で事業の趣旨説明や協力の依頼、協働の可能性の相談に伺った。そこで構築したのが先に(表2)で紹介した「インクルーシブコミュニティ・プロジェクト」である。そこでは、プロジェクトの座長として大阪大学大学院教授であり、日本学術会議委員、教育社会学会会長でもある志水宏吉氏をはじめ多くの学識者を迎えた。プロジェクトの長に教育社会学の権威を迎えたのはまさに当事業の実践や地域と学校との協働実践を文部科学省が現在提唱している「コミュニティスクール」の文脈で広く日本全国に発信、波及していくための戦略である。また、プロジェクトには弁護士も迎えているが、これは法的な課題への対応をはじめコンプライアンスへの対応である。先にWAKWAKは非営利型の一般社団法人であることを紹介したが、一般社団法人はNPO法人等に比べ社会的認知として公的なものとまだまだ見なされにくい性格がある。一方で「一般社団法人」は分野にとらわれず柔軟かつ即応的に事業展開を図ることができる強みがある。WAKWAKは地縁組織として発足以降、子どもから高齢者までの多様な住民の困りごとからスタートした事業、大阪北部地震後の災害支援の動きなど分野にとらわれることなく必要に応じて事業や社会資源を生み出し支援の仕組みを多岐にわたって構築してきた。このプロジェクトの体制はこうした民間としての機動性、柔軟性、即応性を最大限に活かしつつも一方で公的な性格を補完する形態でもある。

② 市域エリアにおけるプロジェクトの立ち上げ

その母体をもとに当事業を実施する「市域広域事業」をプロジェクト内に新設した。プロジェクトの立ち上げにあたっては市域全域に支援の裾野を広げていくための体制づくりを構想し富田エリアでのプロジェクトの立ち上げ時のようにまずはコアとなる体制を生み出すため市域におけるキーマンを見出し事業の趣旨説明と協力要請を行った。そして、当事業の座長に三木正博氏（平安女学院大学子ども教育学部元学部長、高槻市子ども・子育て会議委員）を迎えた。また、スーパーバイザーとして市内で長年NPO活動を行い市の市民活動を発展、支えてきたベテラン層を迎え、高槻市において社会教育委員や高槻市子ども・子育て会議委員などの役職を担っている方、大学の研究者、企業関係者にも協力を求めた。また、子ども・障がい・高齢・外国人支援分野等の分野包括的な団体の裾野を広げていくための協働先として「高槻市市民公益活動サポートセンター（協働プラザ）」へも協働の要請を行った。

こうした前段階を経て先に紹介した立ち上げ講演会を開催した。講演会後に準備会を立ち上げた際には50人近くの出席者が残ってもらえることになったが、その多くはネットワークの必要性に賛同してくれた方々だった。そして、ネットワークは回を重ねるごとに広がっていくこととなり、3月25日時点で登録団体が57団体、個人含め108人が参画することとなった。

③ 官民連携を生み出すために

ネットワークは分野包括的に広がりながらも一方で次の課題はこのような民のネットワークにいかに行政との協働を生み出すのか、支援のための公助を生み出すのかも次の課題である。そのための布石となるような面白いエピソードがあったので紹介する。それはフードパントリーの実践を重ねる中で起こったエピソードである。

ある日、フードパントリーのサテライトを広げる中である団体から協力の申し出をいただいた。そこでネットワークの趣旨を団体に伺いお伝えした後日、パントリーに協力して下さることとなった。その団体の理事長は偶然にも社会福祉協議会の理事であり地域で自治会などの要職を歴任されている方でもあった。また、副理事長は元市議会議員でもあった。その理事長が立ち話の中でふと「こないだ話してくれた話なあ、(行政の)職員に会合で会ったときにすごい大切な取り組みしてるでと言っといたから。」という言葉をかけて頂いた。実は特にそのことを事前にお願したわけではなかった。しかし、世の中に必要とされている取り組みを広げれば、このように関係者の方々が知らぬ間に動いて下さる。実はそういった積み重ねが本当に大切でそういう人達が地域の至る所で増えていくことでいずれ意思決定者（市長など）にもその声が届く。自分たちがその必要性を訴えるよりもそういった人たちが必要性を伝えて下さるほうが届きやすいことが往々にしてある。これらの動きは同じく藤井が述べる以下のことと重なる。

関係構築を戦略的に行うためには、課題をめぐる具体的な社会関係の中で、どこに、そして、誰に意思決定上のパワーが存在しているのか、あるいは、そうした人物に影響力を行使しうるステークホルダーは誰なのかを明らかにする必要がある。（藤井2020, 112）。

このエピソードは偶然起こったようなエピソードではあるが、このようなことが地域の様々な場から生まれ、広がることの重要性は当初から意図していたことでもある。まさに意思決定者に影響力を行使し得るステークホルダーをあきらかにしその多くの人たちからの理解や賛同を実践を通して生み出そうとしている。

次になぜ、これほどまでに短期間でネットワークが急速に広がることとなったのか。その部分について次のポイントからその要因を探っていきたい。

5 - 2 関係構築のために必要な自己利益

前掲書によれば、先に紹介した関係性を作り上げていく際のキーワードとなるのが「自己利益」であると紹介している。自己利益というと私的な利益や既得権益を想像させるが、ここでの自己利益は例えば安全に暮らしたい、家族をちゃんと食べさせていきたいという自己保存の欲求や自己の尊厳を守りたいという欲求であることを述べている。そうした多くの人々の具体的な自己利益の共通部分を集合的利益として紡ぎだしていくことから公共的な利益を立ち上げていくことの必要性を述べている（藤井2020）。

このような考えを参考にネットワークにおいては、会の趣旨を全体で共有することのみならず、ワークショップの手法を用いながら「なぜ、このネットワークに参画しようと思ったのか？」というそれぞれの動機を交流し合う時間を取った。そこでは、「利用者からの切実な声も増えてきていて支援の枠を広げたいと考えていた。」「子どもの居場所はもちろん高齢者から子どもまで地域に居場所となる拠点

が増えてゆくことに期待して参加」、「子どもたちや地域の人の居場所づくりに対して私たちが何ができるのかを考えるきっかけとして参加」、「コロナ禍で外に出ること、人と触れる機会が極端に減り子育て中の親子家庭が孤立している現状を見て。」などの声が浮かび上がってきた。

また、同じくワークショップでは、「これから自身の活動を通してチャレンジしたいこと」についても出し合った。そこでは、「地域との連携で困っている孤食の方、居場所を求めている方を支援できる場を作っていきたい。」や「子どもの SOS、親の SOS が直に届くような居場所づくりをしたい。」、「赤ちゃんから青年までの成長を見通せる支援、関係づくりをしていきたい。」、「どんな子どもどんな家庭も受け入れられ学びに参加できる社会にしたい。」などの声が浮かび上がってきた。

そこには市内で活動をされている多くの団体がネットワーク化の必要性を感じてきたことや新型コロナ禍で同じように支援の必要性を切実に感じていたことなどが背景にあったように考えられる。そういった社会の要請、時代の要請が背景にあったことがうかがえる。一方でまだネットワークも発足から4回目という段階であるためそれぞれの自己利益やそこからつながる共通利益についてはより深めていく必要があり、さらにそれぞれの自己利益が実現化されるためのネットワークの役割も同時に求められている。

また、短期間におけるネットワークの広がりや要因を探ったとき、関係構築のあり方も影響していると考えられる。

同じく藤井は、それぞれの人がもつ「自己利益」の共通部分を見出し集合的利益を立ち上げていく際のポイントとして以下のことを指摘している。

私たちは、多くの場合、社会運動を広げようと思っても、自分と同質的な人々の狭いサークルを抜け出すことができない。

しかし、それは、あらかじめ外側に居る他者を一括りに特定のカテゴリー（たとえば、左翼、右翼、女性、若者等々）として認識しているからかもしれない（藤井 2020, 113）

そもそもネットワークの立ち上げにあたって「分野包括的なネットワーク」を生み出すことを目指していた。そのことから③組織の方向性の転換で紹介したように特定のイデオロギーを重視することにより協働する団体の幅が狭まってしまう、多様なアクターと共創し社会変化を前進させるために徹底的なプラグマティズム（理念や、思想よりも行動による結果を重視する思想）を重視することに転換した。そのため立ち上げ段階からそれぞれの団体固有の考えや設立の背景、支持する政党に関わらず誰もが参加できる場であることを最も重視した。そうして、分野を超えた包括的なネットワークが広がることで支援の裾野を広げ、それが結果として子どもたちをはじめ多様な人たちの最善の利益につながると確信していたからだ。

その後、ネットワーク会議を開催するごとにその輪は広がっていったが、コアとなる方々、参加された方々がそれぞれにつながりのある団体に声かけをしてくださるなかで思わぬ広がりとして当初の想定になかった寺院、宗教関係者、医療関係者にもそのネットワークは広がった。さらに、市議会議員の後援会へネットワークの様子についての講演の依頼、元市議会議員、社会福祉協議会理事等からの協力の申し出などにも確実に広がっている。

5 - 3 問題の課題化とリアクションを引き出すアクション

前掲書によれば、自己利益を明らかにしながら集合的利益を構築し関係性を基盤としたパワーが生まれると、そのパワーをどのように実際の社会変革を可能とするアクションへと変換していくのが重要だと指摘する。その時に重要なのが問題の課題化とリアクションを引き出すアクションであると述べる。当事者を運動の中心に据え、運動の中で当事者の存在が可視化され、彼らのストーリーが共有され、問題の原因がどこにあるか浮き彫りになることで誰の意思決定に影響を与えるべきなのかが明らかになると指摘している（藤井 2020）。

先に紹介したネットワークの初期段階、事務局の動きとして問題の課題化をするために当事者としたのは子どもたち、とりわけ新型コロナ禍でさまざまな社会的不利を受けている子ども達だった。先に紹介したように新型コロナ禍、一日一食以下の食事、虐待の深刻化、家庭での孤立化、学力の著しい低下など、とりわけ社会的不利を抱える子どもは日常における困難をさらに増幅していた。

ネットワークにおいてはそのような状況をシングルマザーが置かれている調査や日本小児科学会が発表している調査結果などを交えながら共有し、その解決のための実践として「フードパントリーのサテライト」を開始した。

今後は、このような実践と並行して大阪大学をはじめとする大学との協働研究の中で要支援状況を可視化し、それらをネットワー

ク団体はもとより市議会議員、行政機関へと提出し政策提言につなげることも想定している。実はこれらの動きは社会運動という文脈において当初からの戦略であった。

同じく藤井は、多くの社会運動とCOのアプローチの違いについて以下のように述べている。

多くの社会運動が、何らかの社会問題に対する抵抗運動、つまり、問題に対する受け身的な反応（リアクション）として生じることに對して、COでは、逆に、アクションは計画を持った戦略的なものであり、問題に関する意思決定権を有する人々からのリアクション（場合によっては、オーバー・リアクション）を引き出すことを想定して設定されるべきことが強調される（藤井2020, 113）

新型コロナ禍で社会的不利を抱える子どもたちの支援の充実を考えたとき、民間でできることとその限界は明確だった。それは逆もしかりである。つまり、支援の裾野を広げるためには公助、共助、自助の仕組みをいかにバランスをもって構築するのが重要なファクターであった。そのため民間から実践をスタートし実績を先に創り、実績を提示することで行政による施策につなぐ必要があった。そのためネットワークの立ち上げ講演会時に市長、市議会議長、社会福祉協議会会長をはじめ全党派の議員へ来賓案内を行い、講演内容も「地域から広がる第三の居場所 - 新型コロナ禍の子ども達 - 」と題し、コロナ禍で子どもたちに起こっていることを広く市民へ理解促進をはかるとともにその反響を共有する仕掛けとした。講演会当日は衆議院選挙の前日ということもあり当初参加予定だった議員が不参加となるなどの想定外もあったが市長、議長が出席され、講演会の反響を肌で感じていただいた。

こうしてネットワークは広がり続けており、いずれ「官」（行政機関）との協働も想定している。そして、支援施策の設計に影響をあたえそのことを通して官民協働の支援の裾野が広がるのをめざしている。

6 事業の評価

この取り組みでは、先に述べた「インクルーシブ・コミュニティプロジェクト」において当事業のアジェンダをはじめ目的、スケジュール、進捗状況等について共有する場として「プロジェクト会議」を年に3回（6月、10月、3月）設け成果及び課題等の報告方法について共有したほか学識者による事業評価を行った。また休眠預金事業においては組織のガバナンスやコンプライアンスとともに事業評価が強く求められるため事務局において当事業に対する「社会的インパクト評価」を定め、評価伴走のプロを外部から招きプロジェクト全体の成果目標、評価を設定、実施した。

6 - 1 社会的インパクト評価

「社会的インパクト評価」とは、これまでの行政主体の社会的事業に代わって個人や企業のあいだでも社会貢献への意識が向上し、「社会に良いことにお金をかける＝社会的投資」への関心が高まる中、その投資の成果を測ろうとする流れの中で生まれてきた評価の方法である（マーク・J・エプスタイン, 2015）。

井上（2019）はホームレスの自立を目的としたビジネスを行っている「ビックイシュー」の取り組みを例に「社会的インパクト」を以下のように紹介している。

「『世の中』のビジョンは、中長期的に実現したいものはアウトカム、より長期に時間がかかるものはインパクト、と呼んでいる。ビックイシューにとって、ホームレスの人たちの自立はアウトカムであり、その先に目指しているインパクトは『ホームレスが生まれない、誰にでも居場所のある社会』である。」

少々解説が長くなったが、当事業においては「中長期アウトカム（成果）」として「高槻市域に民と民、官と民による面（セーフティネット）が構築され、制度からとりこぼれやすい社会的不利を抱える子ども、障がい者、高齢者、外国ルーツの人たちもとりこぼさない（誰も取りこぼさない地域）が創出される」と設定。短期アウトカム（成果）として以下の4項目を挙げた。

1. 「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードに市内の居場所間（子ども・障がい・高齢・外国人支援団体等）×行政×企業×大学×地縁組織による社会的不利を抱える要援護者を支える民と民、官と民の支援のネットワーク機能が生まれている。
2. 市内の要援護者の状況が可視化、支援の重要性が行政に認識され支援の制度化が図られている。
3. 高齢者が主な担い手となっている自治組織や地域行事の運営（子ども会、祭り、フェスティバルなど）に次世代の担い手（小・中・高校生、大学生、子育て層）が携わり、相互のコラボがゆるやかに起こりはじめている。
4. 当地区の支援モデルおよび知見が地域内はもとより他地域へ共有される。

さらに上記の4項目についてそれぞれの成果指標および定量的変化を計るための初期値、目標値、目標達成時期を設定し、目標のためにどのような活動を行うのか（アウトプット）を具体化した。また、評価として17の評価項目を設定し、事前評価、中間評価、事後評価を区分した。

6 - 2 事務局事業内部評価

上記の社会的インパクトの実現について評価伴走のプロ渡辺真子氏を外部から招き事務局スタッフを対象に事業の内部評価を行った。

(表7)

日時	3月14日（月）9時～12時半
場所	コミュニティスペースNikoNiko
内容	○ワーク①：MSC（モスト・シグニフィカント・チェンジ） ・変化の物語の洗い出し（ネットワーク団体、対象者、スタッフ自身）→WAKWAKとしての変化 ○ワーク②評価項目の達成状況確認 ・ロジックモデルの短期目標の現状確認および達成状況
メンバー	事務局スタッフ、インターン ※オブザーバー：むすびえ事務局渋谷氏

6 - 3 研究者による事業評価

併せて当事業に学識者として関わる大学の研究者による事業評価会議を以下（表8）のとおり実施した。以下にその中で出た意見を抜粋し紹介する。

(表3)

学識者事業評価会議	
日時	1月24日（月）18時半～20時半
場所	オンライン（ZOOM）
メンバー	・研究者：志水宏吉（大阪大学教授）、高田一宏（大阪大学教授）、若槻健（関西大学教授）、内田龍史（関西大学教授）新谷龍太郎（平安女学院大学准教授）、相楽典子（平安女学院大学准教授） ・WAKWAK事務局

総括会議（意見抜粋）

【当事業の社会的意義について】

- ・ネットワーク事業は、立ち上げ、連絡会に参加した。当初の予定より多くの方が参加され、課題を抱えている方（団体）、動いている方、動こうとしている方の可視化がされた。団体が多岐にわたるため方向性やまとまる難しさは今後の工夫が必要となる。出てくる情報や成果について、ネットワーク間で細かな情報発信がカギとなる。
- ・いろんな人が来てくることはいいこと。ただ、その分方向付けが難しい。
→長年実践をされてきた座長とも相談しながら進めている。WAKWAKがすべてしてしまわないようにそれぞれの団体でも自立して動きを作っていたらいい。
- ・広がりすぎてまとまりが難しく運営できないのではという懸念
→分科会に分けての運営を考えている。
- ・ネットワークでは20団体の予想を超える多くの団体が参加している。OOS（阪大人科）大阪大学オムニサイト協定など大学も新しい動きを作ろうとしている。ネットワークという新しい動きで人が集まった。求めている人がいるということ。
- ・阪大生の中でも「コミュニティを何とかしたい」という意識が強くなっている印象があり、関わりたい人が昔より多いと予想できる。
- ・ネットワークはポテンシャルが高く、面白く、楽しくつながっていくのでは。
→以前阪大の授業にゲストで講義し、事業に関わる学生が増えた。特に3年目は学びをつなぐ取り組みで大学生の動きが重要、またそのような機会を阪大はじめ他大学でもいただけると嬉しい。
- ・時代は、学生運動からボランティアやNPOでの活動に変化してきている。何かしたけど何をしよう？と思っている人を巻き込むことが必要。アクションネットワークでは、地域の中にも協力したいひとがいるということが見えた。潜在的にはもっと多いだろう。
- ・会議での課題にて、行政との共有が難しいというのが出ていた。それらは富田だからできている部分でもあるのでいかに全市に広げていけるのか。課題を共有することができないとアクション起こせないため大切な側面。

【研究の視点】

- ・要支援者の可視化、数値化をデータとして客観的に示すことが制度につながる。大学としても連携したいと考えている。
→根拠、指標化、可視化は大切になる。高槻市在住なのでできることは協力したい。
→他の実践について
イギリスは貧困研究の歴史が長い。足立区の先進的な貧困対策は参考になるのでは。
- ・市域に出ることで、これまでの富田地域だからこそ何ができていたのか、外にでることでもでの実践が見えてくると感じている。その汎用性についても研究を深めたい。

【その他】

- ・富田から全市に事業拡大したときに事務局がつぶれないように思っていた。雇用や体制も同時に整えてもらいたい。

7 むすびにかえて

これらは1年目（フェーズ1）を終えようとしており、次のフェーズ2がすでに始まっている。ここまでで明らかになったことを掘り下げておきたい。

第一に本事業が社会や時代の要請に応える取り組みである点である。新型コロナが広がる中で支援の必要性は拡大し、実践領域、研究領域でも試行錯誤が今まさに行われている。そこではセクターを超えていかに支援を広げることができるのかが問われており、多くの人達がそこに問題意識を感じている。本取り組みはそこへ実践を提示することにより社会の要請に応えつつ実際に支援を広げたことである。ネットワークの多分野かつ予想外の広がりそれを証明していると言える。

第二にネットワークに求心力と遠心力の両面の作用が生まれていることである。当初ネットワークはWAKWAKが意図して仕掛けたものであった。しかし、実際に生まれてからは参画団体から新たな団体へと声掛けが生まれ、次第に団体間で困りごとの解決が生

まれ始めるなどの効果が生まれてきた。

このことは、勝見（2022）が述べる以下のことと重なる。

エコシステムが有効に機能するためには、理想や目標、理念などを共有しながら、強い結びつきを生む求心力と、各プレイヤーが自律的に動き、ネットワークが自己増殖し、拡張していく遠心力の両方が必要になる。（勝見2022：）

ネットワークにはこれら求心力と遠心力の両面の作用により重層的な広がりが生まれている。

第三に民としての強みを最大限に生かした取り組みであることである。

一般的に民の強みは即応性や機動力、柔軟性と言われる。当事業では発足して間もなくフードパントリーという実践をいち早く実施したが、仮にこれが行政施策だった場合には税金を執行する公平性や平等性の観点からこれほど早くに実践が生まれたとは考えにくい。これらは新型コロナ禍で緊急的な食支援の必要性に対し民だからこそ即応的に解決に動けたと言える。

第四に社会資源の循環と支援の継続性が生まれたことである。

先に紹介した通りフードパントリーにおいてはその地域で長年地域活動を行う方が中心となって行われた。このことにより支援者と受益者に顔の見える関係が生まれ、地域の他の行事等でもそのつながりは継続する。そのような社会資源の循環と支援の継続性が生まれているといえる。

第五に学校と地縁組織との包括支援の萌芽が生まれた点である。

今回の事例ではフードパントリーにおいて学校と地域組織との連携により本当に必要な層へ支援が届いた。この包括支援の萌芽は他地域に広げる際にも有用だと言える。今回のケースでは、学校教員が風穴を開けることにより現実化されたが先にも厚労省の通知を紹介したように省庁を超えた包括支援をめざす国の考えが現場にも浸透することが今後期待される。

第六に社会システムの変容の基盤が生まれた点である。本事業を通して分野を超えた多様なセクターのネットワークの広がりが生まれた。藤井（2020）はネットワークの構築にあたって以下のことが重要だと述べている。

社会的包摂の実践のためには、NPO、協同組合、労働組合、地縁組織等を含む市民社会組織、社会福祉協議会、教育機関、地域の商店街や中小企業を含む営利企業、地方自治体等の行政機関等との幅広いネットワークやパートナーシップを構築していくことが不可欠である。こうしたネットワークやパートナーシップが、様々な地域資源の動員や開発、事業場の連携、キャンペーンや政策提言等々を行う際の重要な基盤となるからである（藤井2020, 108）

今回、ネットワークの構築にあたっては具体的な課題をもとにセクターを超えて多様な団体、個人のネットワーク化が進んだ。これらは社会的包摂の実現に向けた社会システムの変容の基盤ができたと言える。

本稿では新型コロナ禍における支援の構築のプロセスについて高槻市域の取り組みについてフォーカスし論じてきた。一方で社会の要請を受け国レベルでもそのような取り組みが始まっている。新型コロナウィルスの感染拡大の影響の長期化によって起こる孤独・孤立対策のため令和4年2月25日、内閣官房のもとで「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」が設立された。その設立趣意書には以下のように書かれている。

人と人との関係性や「つながり」が希薄化する中、新型コロナウィルスの感染拡大の影響が長期化することにより、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化し、一層深刻な社会問題となっています。我が国において、孤独・孤立対策を推進するためには、行政による政策的な対処のみでは困難又はなじみづらい場合があり、孤独・孤立の問題を抱える当事者への支援を行うNPOや社会福祉法人等（以下「NPO等」）が重要かつ必要不可欠です。一方で、孤独・孤立の問題に対してNPO等の支援機関単独では対応が困難な実態があることから、国、地方公共団体、NPO等、多様な主体が幅広く参画し、人と人とのつながりを実感できる地域づくりや社会全体の機運醸成を図りつつ、官民一体で取組を推進することが必要です。

冒頭に述べたように全国で同様のことが起こる中、国レベルのこのような動きも注視しながら市域のネットワークのさらなる動きとして社会的包摂を実現するため官民共同のネットワークを創り出し、いかにして公助・共助・自助を組み合わせながら「誰も取りこぼさない社会」を実現していくのが今後、問われている。それらは実践ののちに再びまとめることとしたい。

(引用・参考文献)

- 井上英之 (2019) 『企業と社会の利益は一致する - コレクティブ・インパクト実践論 -』 DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, ダイヤモンド社
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除 - 参加の欠如・不確かな帰属』 有斐閣
- 岡本工介 (2019) 『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり - 子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に -』 関西大学人権問題研究室紀要 77 号。
- 岡本工介 (2020) 『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創 - 高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み -』 部落解放研究 213 号, 部落解放・人権研究所
- 岡本工介 (2021) 「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成」『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』一般社団法人タウンスペース WAKWAK
- 栗本英世 (2020) 「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』Vol7, 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター
- ヘザー・マクラウド・グラント (2021) 「大きなインパクトの生み出し方」『『これからの「社会の変え方」を、探しにいこう。- スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー誌ベストセレクション 10』, SSIR Japan
- 農林水産省 (2018) 『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～』, 農林水産省
- 藤井敦史 (2021) 「連帯の技法としてのコミュニティ・オーガナイズング - イースト・ロンドンにおけるコミュニティ開発の現場から - 」 The Nonprofit Review Vol.20
- マーク・J・エプスタイン, クリスティ・ユーザス (2015) 『社会的インパクトとは何か - 社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド』 英治出版
- 湯浅誠 (2021) 『つながり続ける子ども食堂』, 中央公論新社
- SSIR Japan (2022) 『『自分らしさを増幅する』社会起業家のエコシステム - 日本的な知識創造体としての ETIC.』『スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー 日本版 01 ソーシャルイノベーションの始め方』, SSIR Japan
- 厚生労働省 (2018) 「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」通知 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000307358.pdf?msckid=0dbec783a5cb11ec90edb64dd777e42d>) 2022 年 3 月 17 日アクセス可
- 内閣官房「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」 (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/index.html) 2022 年 3 月 17 日アクセス可

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009 年 1 月 1 日以降の取引から 10 年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度で 2019 年度から始まった。

「一人ぼっちのいないまちづくり」に本気で取り組む

志水 宏吉 大阪大学教授



アメリカで「どの子ども置き去りにしない法」(No Child Left Behind Act, NCLB 法)が成立したのは、今から20年前の2002年のことである。すべての子どもに高い学力を保障するという高い志をもったこの法律は、一定の成果を収めたとは言えるものの、アメリカにおける学力格差の実態はいまだきわめて大きいと言わざるを得ない。彼の地の全国的立法も、貧困や排除のカベを直ちに打ち壊すものとは残念ながらなりえていない。

高槻市富田地区では、(一社)タウンスペース WAKWAK を中心として、同様の志を持つ取り組みを展開してきた。その中身は狭い意味の「学力」とどまらない。今はやりの「非認知能力」という言葉で呼ばれる、コミュニケーション能力や知的好奇心、粘り強く行動する力や将来に向けての計画性などを、地域に住むすべての子どもたちに育もうと、学校・地域・家庭が一丸となって努力を重ねてきた。

その活動は、子どもたち相手のものだけにとどまらない。お年寄り、障害のある人たち、外国人、貧しい暮らしを余儀なくされている人々など、さまざまな立場・境遇にある住民が、「一人ぼっち」だと感じない、誰もが「居場所と出番をもつ」地域をつくり上げてしていくこと、それが富田では試みられてきた。

今、高槻市全域に、そのコンセプトが広げられようとしている。「一人ぼっちのいないまちづくり」の対象となる空間が、富田地区から高槻市全域へと、いわば「戦線拡大」されつつあるのだ。その具体的中身が、本冊子で展開されている「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」事業である。

その柱は2つある。ひとつは、「地域から広がる第3の居場所アクションネットワーク」の設立。しんどい状況にある子どもたちに、「第3の居場所」を用意するために集った58団体、110人のメンバー。彼らが「食」と「学び」を切り口に、多彩な支援活動を組み立て始めている。そして、今ひとつは、「高槻市子どもみなまもり・つながり訪問事業」の展開。長年市内で保育や市民活動に携わってきた9人のメンターおよび子育て世代である30人の訪問員からなるチームが、未就園児(3歳から就学前の子ども)を家庭訪問し、必要な養育支援を行っている。

前者のネットワークは、子どもたちのサポート体制の空間的・人間関係的広がりを保障するものである。それを通じて、いろいろな立場にある、多種多様な大人が、子どもたちとかわることが可能となる。一方後者のチームは、ピンポイントで課題を持つ家庭・子どもに働きかけ、一定の深さをもって必要なサポートを提供している。

先のアメリカの例を持ち出すまでもなく、どうしても国が用意する制度の網の目は粗いものになりがちであり、排除の対象となりやすい層はそこからこぼれ落ちることが多くなる。それに対して、本冊子で紹介している、高槻で構築されつつある支援体制は、基本的にボトムアップの性格を持つもので、その広がりや深さにおいてきわめてユニークな存在感を発揮している。

おそらくこうした包括的な支援体制は、他の自治体においても、そう類例はないのではないかと。「全国の支援のフロントランナー」を謳うこの高槻の取り組みの今後を、期待をもって注視していきたい。

「ひとりぼっちのいないまち」を考える

高田 一宏 大阪大学教授



今年の「インクルーシブコミュニティプロジェクト」では、高槻市全域を対象にした事業を行った。そのひとつは「高槻市こどもみまもり・つながり訪問事業」。もうひとつは「地域から広がる第3の居場所 アクションネットワーク」である。(ちなみにこの手の新しい事業は、名前が説明的になって長くなってしまう嫌いがある。通称を募集中だそうだが、とりあえずは「訪問事業」「ネットワーク」と略すことにする。)以下、このふたつの事業の意義を考えてみたい。

「訪問事業」は、保育所にも幼稚園にも通っていない3歳から5歳の子ども(未就園児)の家庭を訪問して、子育てについての相談や支援を行う事業である。もともと、保育所は家庭での「保育に欠ける」とされるこどもを措置する児童福祉施設、幼稚園は小学校に接続する就学前教育機関とされてきた。ただし、最近では、幼稚園が「預かり保育」をするようになったり、保育所と幼稚園の機能を統合した「こども園」が増えていたりするので、両者の境目は不鮮明になってきている。また、かつては3歳～5歳で幼稚園に通う子どもの数は保育所に通う子どもの数よりも多かったが、今ではほぼ同じになっている。それは女親が専業主婦として家事・育児を受け持ち、男親が稼ぎ手として外で働く性別役割分業が崩れてきたからである。

さて、幼稚園・保育所の就園率は1970年代からすでに90%を超している。保育所にも幼稚園にも通わないのは、何か特別な事情があるからだと考えてよい。そうした事情のひとつと考えられるのが、知人・友人が極端に少なかったり親族と疎遠になっていたりすること、つまり社会的な孤立である。社会的孤立は、子育ての困難を助長する一要因である。困難を知られたくないがゆえに、自ら周囲との関係を絶つこともある。そのような場合、困難を抱えた人へのアウトリーチ(相手から支援の申し出を待つのではなく、支援者が積極的に手を差し伸べること)は欠かせない。

子ども・保護者と支援者の「線」としてのつながりをつくるのが「訪問事業」だとすれば、そのつながりに「面」としての広がりをもたせるのが「ネットワーク」事業である。こちらの方は活動実績を積むのはこれからだと思うが、フードパントリー(食料貯蔵庫のこと)の様子を聞くと、色々な人や組織の協力のもとで活動が展開されていることが伺える。日々の食事に事欠く人への食料提供は緊急の一時的な支援である。そういう直接的な支援もさることながら、「ネットワーク事業」には、既存の子ども食堂の活動をバックアップしたり、食料不足に留まらない生活上の課題を掘り起こしたり、それらの課題を解決するために専門家や専門的な組織と当事者をつなげたりするという役割もある。「ネットワーク事業」には、さまざまな支援団体の情報交換や交流を基盤にして、間接的な支援の仕組みを地域に作ることを期待したい。

困難を抱えた当事者と支援者の一対一の関係だけでなく、支援者同士のつながりと当事者同士の共助を増やすことによって、いつの日か、「ひとりぼっちのいないまちをつくる!」という窮極の目標が達せられるのではないだろうか。

事業のエートスと展望

谷川至孝 京都女子大学



本レポートは、三つのパートに分けることができる。第一は、タウンスペース WAKWAK の取り組みを全般的に紹介した部分であり、第二、第三は、WAKWAK が先導して 2021 年より取り組んでいる事業＝「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業」（以下「みまもり事業」）と「第三の居場所ネットワーク事業」（以下「ネットワーク事業」）についてである。ここではこれら三つの事業の関連性を考えることから、新しく取り組まれている第二、第三の事業の課題や今後を考えてみたい。

まず、第一の部分から WAKWAK の取り組みとその特徴を確認しておく。WAKWAK は高槻市の富田地域にあり、この地域では 1962 年度より公営住宅が建てられはじめ、今日、生活困窮世帯やひとり親家庭、高齢世帯等、様々な社会的課題を抱えた人々が多く住む。その中であって、部落解放運動を背景に、1994 年から「子ども・女性・高齢者・障がい者の人権ネットワーク」が「新たな福祉と人権・協働のまちづくり」に取り組んできており、WAKWAK はこれを母体に 2012 年に設立された。このように WAKWAK は設立当初から様々な人々を包み込む「まちづくり」＝地域づくりを目指す組織であり、その事業も子どもだけを対象としたものではなかった。また活動地域は富田地域に限られており、その中で長年をかけて学校や行政との関係も築いてきた。

その後 WAKWAK は、2014 年度に「様々な背景を持つ子どもたちへの学習支援事業」をスタートさせ、子ども（の貧困）にかかわる事業を充実させるようになる。そして 2016 年度より子ども食堂を開始し、他のプログラムも含め、子どもとその家庭を支援する事業に重点的に取り組むようになる。ここが WAKWAK の一つの転換点であったといえる。

そして、「みまもり事業」と「ネットワーク事業」は WAKWAK の事業の拡大・発展、WAKWAK のさらなる転換をもたらしている。まず、予算規模からみて、WAKWAK の 2020 年度決算収入額は約 2400 万円であった。そこに 2021 年度には、「みまもり事業」の委託費が高槻市を經由して厚労省から 567 万円提供される。さらに「ネットワーク事業」では休眠預金等を原資として 2021 年度から 3 年間合計 3000 万円の提供を受ける。活動地域も、それまでは一中学校区域を主に対象としていたが、「みまもり事業」は高槻市の南半分を対象とし、「ネットワーク事業」は高槻市全域を対象としている。

このように事業の拡大は明白だが、事業目的は設立当初から一貫している。それはやはり「地域づくり」なのである。ただ、二つの事業を進めるにあたって、この「地域づくり」の視点がぼやけてしまっているように思える。例えば、「みまもり事業」では、それぞれの家庭の課題の解決には行政も含めた「チーム地域」での取り組みが欠かせないが、その体制が見えてこない。「ネットワーク事業」でも参加団体が結集してどのように地域づくりに取り組むのか、WAKWAK のように中学校区を単位としたネットワークを作っていくのか、あるいはそれとは異なる方法をとるのか、その際に行政との関係をどう築き上げていくのか、それらによって、例えば情報共有の在り方も異なっていくだろう。

こうした地域づくりへの展望・方策を、それぞれの事業においてももう少し入念に練る必要があるのではないか。

第三の居場所と教育コミュニティ

新谷 龍太郎 平安女学院大学短期大学部准教授



明るい色のマットが敷かれた NikoNiko で「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」の最終プレゼンテーションに対する聞き取りに同席させていただいた際のことである。これまでに学校と地域が取り組んできた教育コミュニティの話を見ると、湯浅誠さんが「学校が拠点？」と聞いた。これまでは、学校と地域の協働が当たり前のことだと思っていたが、いまのプロジェクトで取り組まれているのは、第三の居場所のネットワークを通じた、子ども支援の場づくりの展開だ。以前は出来ないだろうと思えていたことが、粘り強く想い続け、様々な人が協力することで、富田のまちで取り組んできたことが、市域に広がるようになっている。

この間、学校と地域のつながりがどのように子どもを支えるのかを、第四中学校区の「いまとみらい」の取り組みや、地域の学習支援の場である「わんぴーす」を中心にを見せていただいていた。「わんぴーす」の連携会議では、保護者が生徒であった時から知る人たちが、どうしたらその子どもや保護者が幸せに生きられるかを話し合っていた。「生きるって大変なことやな」という呟きの中に、これまでのつながりの中で生まれる共感と、つながりの中で生きている温かさを感じた。

「子どもみまもり・つながり訪問事業」は、こうしたつながりが生まれる場を市域に広げるための一歩となる。子育て支援のアウトリーチは、重篤度と介入度の度合いにより大きく発生予防、早期発見・介入、虐待予防に分けられるが、行政の事業でカバーしきれない領域が早期発見・介入であるといわれる。この領域は、民間ボランティアのホームスタートなどが補完してきたが、十分かつ継続的に支援が届かないことが課題とされてきた。「子どもみまもり・つながり訪問事業」は、コロナ禍で高まる「早期発見・介入」ニーズに対する一歩を踏み出したという点で意義があった。一方で、中学校区を子育て支援拠点の範囲とすると、家庭の状況が十分に掴めなかったり、支援が行き届かないという課題も見えてきた。次の一歩は、訪問員の報告会で話し合われたように、子ども食堂を拠点として支援のネットワークを作ることである。子ども食堂が、子どもを中心として地域・保護者・学校が重なる場として位置づき、人々を結ぶようになればと願う。

「いまとみらい」でもテーマとなった「レガシー」という言葉は、「遺産」という意味であり、これまでの学校と地域の協働の中で積み重ねられてきたものを指している。年度末の「いまとみらい」の会議では、これまで地域との協働に取り組んできた教員が、新しく参画した教員とともに「地域とのつながり」リストを作り、次につなげようとしている。会議では、「なぜそれをするのか」がしばしば問われる。それは過去の取り組みを踏襲するのではなく、子どもの実態に寄り添い、教員の「幸せになってほしいんや」という願いを交えることから学校と地域の協働を始めるためである。「遺産」は有効に活用してこそ意味がある。ウクライナの置かれた今日の状態を見て、改めて四中校区で大事にしてきた包摂と対話の重要性を感じた。第三の居場所を視野に入れた教育コミュニティのみらいに向けて、学生と一緒に「がんばるぞ」とガッツポーズを取りながら、これからも取り組んでいきたい。

安心して子育てできる街、高槻

相楽 典子 平安女学院大学准教授



コロナウイルスが日本で流行し始めてから、約2年が過ぎようとしています。約2年前、コロナウイルスによる影響がこんなにも長引き、私たちの生活が脅かされ続けるとは全く想像できませんでした。コロナウイルスによって多くの命が奪われ、医療や教育においてこれまでのシステムの限界と転換が求められました。コロナウイルスによって、さまざまな社会の弱さが明るみになりました。「子育て」に関しても同様です。もちろん、これまでも孤立した子育て（＝孤育て）は問題になっていましたが、ますます「孤立」を深める結果となっていったのです。コロナウイルスの一番の恐ろしいところは、人と人との繋がりを絶ってしまうことではないかと思います。

主に0歳から3歳までの乳幼児と保護者が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で話をしたり、子育てに関する悩みを相談したり、学び合ったりする場である「つどいの広場」等の地域子育て支援拠点事業もイベントの中止や人数制限等により、気軽に足を運ぶことができなくなりました。社会の繋がりは断たれ、問題を見えづらくしてしまっています。

そんな中、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」は、大変画期的な取り組みだと思います。孤立した家庭はないか、一軒一軒、訪問し、繋いでいくのです。このようなアウトリーチ型支援は、今、求められている支援です。「本当に困っている人は、ここには来ない」。子育て支援に限らず、支援事業に取り組まれている方は、皆さんそう感じられたことがあるのではないかと思います。本当にしんどい時、自ら足を運ぶことも、自ら助けを求めることも、できなくなってしまうのです。

このようなアウトリーチ型支援で重要となってくるのが、訪問員さんの資質であると思われます。誰でも、訪問して、受け入れられるわけではありません。私たちも、あの人の言葉は素直に聞けるけれど、あの人は何となく嫌だな、という思いをしたことがあると思います。私は大学で保育者の養成に携わっており「子育て支援」についての授業も担当していますが、保育者が保護者に対し、何気ない会話を通して、相手に不信感を抱かせず、関係を縮め、ニーズをキャッチし、どのように働きかけるのか、大学生にはなかなか難しいところです。座学では伝えきれない、熟練の技が必要です。同じ言葉をかけるにしても、どんな文脈で、何を思って、どう切り出すのか。相手の出方により、どのような言葉をかけるのか、非常に難しいところです。この「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」では、長年子育て支援に携わって来られた熟達された方々が訪問に参加されるということが重要なポイントになっていると思います。経験豊かな訪問員さんがともに訪問し、その後の振り返りや相談を行うことで、実践のノウハウを継承し、訪問員の育成につながっていると思います。地域が横に繋がるだけでなく、支援者側も世代を超えた縦のつながりを生み出すことができています。「みまもり・つながり」が縦にも横にも広がり、高槻市が、より安心して子育てできる街になっていくこと、そしてまたこのような取り組みが全国に広がっていくことを願っています。

存在を可視化させ、つながりの力で制度のはざまをうめる試み

内田 龍史 関西大学教授



タウンスペース WAKWAK では、今年度、高槻富田という地域でこれまで培ってきたノウハウを活かしつつ、その枠を超えて、高槻市全域を視野に入れた市域広域事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」と「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業」に挑戦している。筆者はこれまで部落問題をはじめ、貧困や災害、社会的排除問題に研究面で取り組んできたが、それらの経験を市域広域事業の展開に活かすとともに、一高槻市民として子育てをしている立場からも、高槻富田をはじめ、高槻市全体の子育て支援の充実のために貢献したいと考えている。

「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」には、2021年10月30日に開催された湯浅誠さんの講演会、ならびに「第三の居場所アクションネットワーク」の立ち上げなどの会合に参加させていただいた。今年度の本事業は高槻市内にある各地の子どもの居場所をつないでいくネットワークづくりが目標であったが、当初事業目標よりも多くの方々・団体が参加されることとなり、各地での子ども食堂をはじめ、民間で高槻市内のさまざまな社会的課題の解決のためにすでに動いておられる、これから動こうとしているの方々・団体の存在がまずは可視化されたことに大きな意義がある。また、メーリングリストや Zoom なども利用しつつ今年度すでに4回の会合が継続的に持たれており、順調な滑り出しと言える。会合を通じて多セクターによる協働が進み、それぞれの現場で課題が解決していくことを期待したい。ただし、参加者や団体が多くなれば多くなるほど、事業の方向性やまとまりを保つための難しさが今後の課題となることが予測される。ネットワークによって収集された情報や成果について、事務局をハブとした細かな情報共有・発信が今後のカギとなるだろう。

「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業」には、事務局とメンターの方々による立ち上げの会、さらには事業を終えての総括会議に参加させていただいた。本事業の大きな特徴は、保育所等に所属していない原則3歳から就学前の子どもがいる家庭を対象とするなど、保育・教育制度のはざまに置かれた子どもたちがいる家庭の支援をはかるうとしたことにある。コロナ禍で厳しい状況に置かれている人びとがより経済的な厳しさが増すなかで、これら子育てのための制度のはざまにある家庭に直接アウトリーチをかけ、制度のはざまをうめていく本事業の意義は大きい。総括会議では、訪問してもつなげられない、出会えない家庭の存在など、高槻市内全般に見られる生活の厳しさ、格差の問題が把握されていた。今後も生活支援が必要であることを可視化させる試みを続け、支援制度の拡充を行政に提言するとともに、人の人生は年度で区切られるものではないことから、本事業でつながることができた対象者との関係を今年度で終わらせるのではなく、行政にも働きかけるなどして継続的な支援を実現することが必要となるだろう。

高槻富田には、かつて実施されてきた同和対策事業などの制度的なバックアップのもと、地域課題を発見・可視化し、地域内外のさまざまな人びとのつながり・協働することによって、人権が実現されるまちづくりに取り組んできたノウハウと人材の蓄積がある。市域広域事業は、それらを活かすことによって、高槻市全域を人権が実現されたまちに近づけていく試みだと言い換えることができる。立ち上げは順調であった。次の課題はその継続・拡大である。

代表理事メッセージ

代表理事メッセージ

誰一人取り残さない社会の実現へ



代表理事 岡本 茂

「すべての人に居場所と出番がある社会」「すべての人がSOSを発信でき、互いに支え支えられる社会」。

そんな地域をつくりたいと一般社団法人タウンスペースWAKWAKが設立されたのは2012年4月でした。発足から10年を迎えようとしている中、昨年2021年度からWAKWAKは新たなチャレンジに挑戦を始めました。

その取り組みは本冊子でも紹介されている「新たな市域広域事業」への挑戦です。

大きな背景にあったのは、新型コロナ禍による社会の大きな変化でした。2020年1月から始まったわが国での感染拡大は小中学校の臨時休校という事態を招き、社会経済活動の大きな制約とともに多くの社会課題を突き付けました。

「最も必要な人たちに支援が届かない」「SOSを出したくてもどこに誰に行けばよいかわからない」、法人事務所に届く「暮らしの中からのSOS」に必死に答えながら新型コロナ禍緊急支援の取り組みが始まりました。生活困窮など様々な課題を持つ子どもたちへの学習支援事業は公共施設臨時休館という中で法人事務所と生徒たちの自宅をつなぐオンライン形式に、ケア付き子ども食堂はフードパントリーと形態を変えて継続しました。そして、クラウドファンディングによる自前の拠点スペース「コミュニティスペースNiko Niko」の創設につながりました。

社会の変化に対応しながら「今必要な人に支援を届ける」取り組みは、「民」だからこそ出来る強みでもあります。

一方で、新型コロナ禍で様々な困難に陥っている人々への支援も大きく社会課題となり、市域全域での支援の仕組みづくりの必要性にも迫られました。

幸いにも社会活動家の湯浅誠さんが理事長を務める認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによる休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」(3か年事業)公募事業にエントリーし、昨年5月に事業採択されました。

また、新型コロナ禍での虐待リスクの高まりという社会背景をうけ、厚生労働省が「支援対象児童等見守り強化事業」を制度化。2021年度から高槻市も実施自治体となり、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」としてプロポーサル公募が行われ、WAKWAKも事業者として公募採択されることとなりました。

大阪府北部地震被災者支援、市営富寿栄住宅建替事業を契機とした高槻市による「富田地区まちづくり基本構想」を受け、「コミュニティ再生事業」も新たな段階を迎えようとしています。

「中学校区から市域全域へ」。これまで取り組んできたそれぞれの事業の強みと成果を活かしながらも、みなさんの期待に真に応えられる持続可能な組織としてのマネジメントが求められています。

これまでの多大のご支援に心から感謝申し上げますとともに、みなさまには引き続きご支援・ご指導・ご助言をいただきますようお願い申し上げます。

あとがき

- 「動く」というのはそういうこと

実践の中で様々な壁にあたる時、いつも助けられる言葉がある。

「それでも1ミリを進める」社会活動家湯浅誠さんの言葉。この言葉にこれまでどれほど救われたかわからない。そして、今も新たに『つながり続ける子ども食堂』（中央公論新社）で新型コロナ禍にステイホームが言われる中でも子どもたちや家庭の状況を見て活動する子ども食堂運営者の様子を描いた湯浅さんの言葉に助けられている。

「子ども食堂の人たちの中で、目立つことを狙って活動を継続した人は一人もいなかったと思う。みんな、止むに止まれぬ気持ちで、この状況下でも自分たちでできることは何かと考え、できることに着手した。その結果、通報もされたが、支援を集めもした。じっとしていれば、通報されることもなかったが、支援が集まることもなかっただろう。『動く』というのは、そういうことだ。」

新型コロナ禍で支援の必要性が広がるのを目の当たりにしながら、これまでは法人として地元中学校区を対象に支援のひな型を創ることに注力していた。けれど、「果たして困っているのはうちの校区の子ども達だけなのか?」、そう自らの心に深く問いかけた時、様々な社会的不利を抱える子ども達に支援が必要な状況が切迫して生まれている状況が浮かび上がってきた。そこから人生そのものに深くコミットし、そこで得たインスピレーションをもとに事業の「画」（事業計画、財源、実施体制、スケジュール等）を描いた。そして、その画（むすびえ休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり全国」・「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」）は採択をいただき、これまでの法人のコンセプトも体制も対象範囲もすべて組み替える決断をし「市域広域事業」へチャレンジした。そこで描く画は、子ども分野をはじめ障がい、高齢、外国人支援等の分野を超えた連携であり官民が協働する全国モデルづくり。

コロナ禍であえて活動を生み出すのは試行錯誤の連続であり、ここには書けない壁となることもたくさんあった。きっとこれからのある。ただ、社会を変えていくために「動く」というのはまさにそういうことなのだと思う。

そして、その思いに賛同して下さる人たちにはどれほど助けられ、支えられたかわからない。プロジェクト全体の座長である大阪大学教授の志水宏吉さんはじめプロジェクトメンバーのみなさま、みまもり事業においてはメンターのみなさん、訪問員さん、地域から広がる第三の居場所ネットワークでは座長の三木正博さんはじめ参画くださった団体や個人のみなさま、助成元であるJANPIAさんはじめ全国子ども食堂支援センター・むすびえの理事長湯浅誠さんはじめ事務局のみなさま、そして、基幹業務を担ってくださっている法人事務局スタッフのみなさま・・・ここに書ききれほどいらっしやる。

ある印象的な言葉がある。みまもり事業の訪問員研修の総括の中で、ある訪問員さんが分かち合ってください言葉。事業の総括をする中で、「この活動のあなたにとってのやりがいは?」という問いに「自分が今手探りでやっているこの小さな動きがPDCAをまわして全国へと広がり、本当に困っている家庭への助けにつながります様に・・・と考えながら活動していました。」という言葉。心が震え、じんときた。

この実践を行う決断をしたとき、この地の実践を全国のフロントランナー実践に押し上げる、そのビジョンを掲げ走り始めた。それは、ここでの実践が市域全域の社会的不利を抱える子どもたちを含めすべての子ども達に届くことと同時にその実践を通じて得られたエッセンスが日本全国に広がることで、より多くの人たちに届けばとの願いそのものだった。

微力ながら重ねた実践があなたやあなたにつながる人たちのもとにも届くことを願って・・・

2022年3月31日

一般社団法人タウンスペースWAKWAK
業務執行理事兼事務局長 岡本工介

WAKWAK ができるまで

-新しい福祉のまちづくり「受ける福祉から担う福祉・共に創る福祉」-

- 1994. 6 「子ども・女性・高齢者・障がい者の人権ネットワーク」を設立
- 2001. 2 高槻富田地域で「新しい福祉のまちづくりプロジェクト」の結成
(障がい者施設づくり、高齢者・障がい者生きがい事業団、住民参加・在宅サービスの各プロジェクトのたちあげ)
- 2001. 9 社会福祉法人つながり設立準備会結成
(1700万円を目標に施設賛同基金に取り組み、住民参加の施設づくりのためのワークショップを計10回開催)
- 2003. 4 高槻富田地域に知的障がい者通所支援施設「サニースポット」(定員50名)が開設

-地域の再生とまちづくりへの新たな歩み-

- 2006. 6 富田まち・くらしづくりネットワーク結成
(地域一斉清掃・祭り・盆踊りの復活によるコミュニティの再生、富寿栄連合自治会・老人会の再建、富田共同浴場ひかり湯のコミュニティ活用)

-新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業構想に着手-

- 2010. 9 タウンスペース WAKWAK 事務所開設
- 2011. 12 法人取得へ設立準備会
- 2012. 2 設立総会と一般社団法人認証取得
- 2012. 3 一般社団法人タウンスペース WAKWAK 設立記念シンポジウム開催
- 2012. 4 新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業がスタート

WAKWAK の事業展開

-新たな福祉と協働のまちづくり事業-

- 2012. 4 障がいのあるないの垣根を超えるボーダレスアート事業開始
地域福祉ランドデザイン事業スタート
- 2014 学習支援わんぴーすのスタート
- 社会的企業としての包摂型のまちづくり事業-
- 2017. 1 事務局強化(新事務局長)と社会的企業として包摂型のまちづくりのスタート
- 2017. 4 「ただいま～と言える子どもの居場所づくり事業」(わくわく食堂・ただいま食堂)スタート
「社会的養護の子どもたちのバックアップ事業」前身の取り組みの引き継ぎとしてスタート
- 2018. 5 行政の受託に頼らない社会的企業の仕組の確立
- 法人役員体制の強化と新理事(学識経験者)の就任-
- 2018. 6 大阪北部地震の発災と災害支援の取り組み
- 2019. 7 未来にわたり住み続けたい町「コミュニティ再生事業」の本格着手スタート
- 2021. 6 居場所の包括連携によるモデルづくり事業(全国)スタート

制作：一般社団法人タウンスペース WAKWAK

デザイン・装丁：MURAKOSHI

本事業は「休眠預金」(認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」事業)

研究活動は「大阪大学大学院独創的教育研究活動」の助成を受けて実施しています。

価格 500 円

この収益はすべて「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」へと大切にに使わせていただきます。

